

## 第5章 年金額の分布推計

第1節 年金額の分布推計の作成方法

第2節 現行制度に基づく推計結果

第3節 オプション試算に基づく推計結果

## 第1節

# 年金額の分布推計の作成方法

今回の財政検証においては、将来における個々人の老齢年金額の分布状況を推計するため、令和3(2021)年度末時点における、令和3(2021)年度までの個人単位での公的年金加入履歴(実績)を出発点とし、65歳到達年度末までの毎年度の加入制度、標準報酬(厚生年金被保険者の場合)等の変遷を、実績の状況に基づいてシミュレーションすることで、各個人の65歳到達年度末時点での老齢年金額を計算している(年金額の分布推計)。この際、令和6(2024)年財政検証の収支シミュレーションと整合的になるよう、毎年度、加入制度別の被保険者数や国民年金第1号被保険者の総納付月数、厚生年金被保険者の標準報酬総額が性・年齢別に年金額の分布推計と財政検証で一致するように試算している。

以下では、まず財政検証の収支シミュレーション(マクロ試算)と年金額の分布推計(ミクロ試算)の関係性や両者の連携について触れたのち、年金額の分布推計の全体像について概括し、さらに年金額の分布推計の具体的な推計方法について解説する。

## 1. マクロ試算とミクロ試算の連携

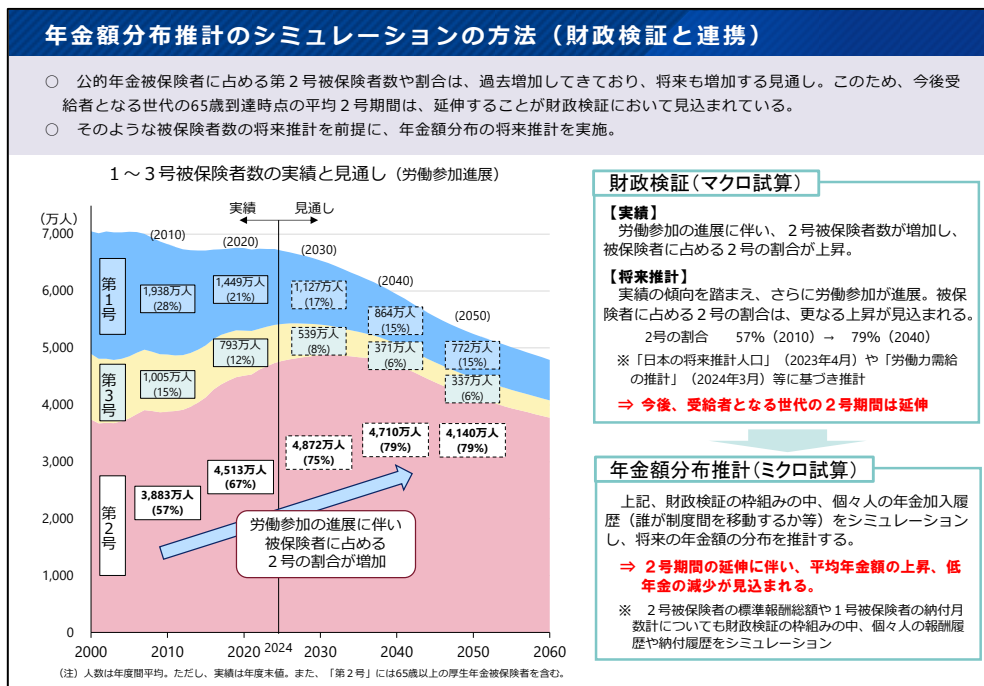
年金額の分布推計の推計方法の詳細について解説する前に、財政検証における収支シミュレーション(マクロ試算)と年金額の分布推計(ミクロ試算)の関係性や両者の連携について触れておきたい。

厚生年金保険法及び国民年金法で実施することが法定されている財政検証は、厚生年金事業及び国民年金事業における保険料、国庫負担、給付に要する費用など年金事業の収支についての将来見通しを作成するものであり、各年度における収支各項目の総額を推計するマクロ試算となっている。これまで解説してきたとおり、この収支シミュレーションは被保険者数の将来推計を前提として作成している。ここで、被保険者数の実績をみると、労働参加の進展に伴い、公的年金被保険者数に占める厚生年金被保険者数(国民年金第2号被保険者数)やその割合は過去増加してきており、実績の傾向を踏まえると、将来においてもさらに労働参加が進展し、被保険者に占める厚生年金被保険者の割合は増加する見通しとなっている(第5-1-1図)。財政検証の収支シミュレーションはこのような被保険者の動向を織り込んだ上で作成されており、このことから、今後受給者となる世代の65歳到達時点の平均厚生年金加入期間は、延伸することが見込ま

れる。

個人単位での年金額を推計する年金額の分布推計も、このような公的年金被保険者数に占める厚生年金被保険者数の割合の増加や、平均厚生年金加入期間の増加が見込まれる被保険者数の将来推計を前提に、その枠組みのなかで、誰が制度間を移動するか等のミクロの動きをシミュレーションするものであり、マクロ試算とミクロ試算は、被保険者数の将来推計を媒介として連携したものであるということについて、まずは確認しておきたい。

### 第5-1-1図 財政検証（マクロ試算）と分布推計（ミクロ試算）の連携



## 2. 年金額の分布推計の全体像

年金額の分布推計の推計手順をフローチャートとして示したものが第5-1-2図である。

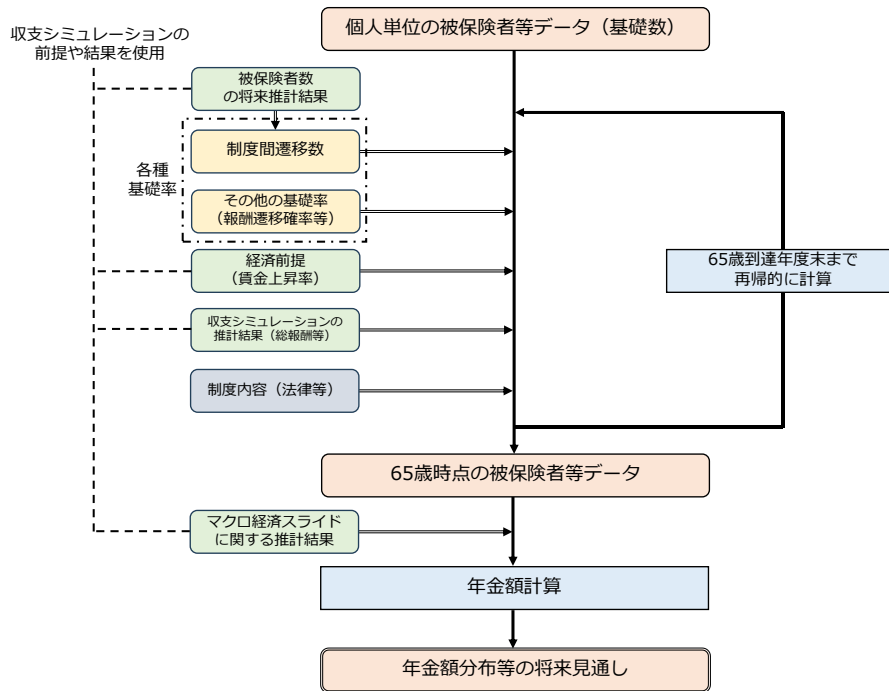
年金額の分布推計で使用する基礎的なデータとして、収支シミュレーションと同様に、被保険者等の現在の状況や過去の年金制度への加入状況等を示す基礎数と、被保険者等の将来における年々の変化を推計するための前提条件である基礎率とがある。

このうち基礎数については、収支シミュレーションの場合は、性・年齢・加入期間などで区切られた集団の平均的な姿を推計する手法であるため、集計した数値を用いているところであるが、年金額の分布推計の場合、個人単位での年金額の推計を行う手法を採っているため、個人単位での公的年金加入履歴（実績）となっている。今回の財政検証で実施した年金額の分布推計においては、令和3（2021）年度末における、公的年金加入履歴を持つ被保険者等から5分の1の割合で抽出したデータを加工したものを基礎数として用いた。

一方、基礎率については、基礎数の元となった5分の1抽出データをもとに、令和2（2020）年度末から令和3（2021）年度末にかけての被保険者等の加入制度や標準報酬の遷移状況を集計したデータを基礎として、収支シミュレーションの結果と整合的になるよう補正を施した上で作成した。

上記のとおり設定した基礎数・基礎率の下で、個人単位の被保険者等データを年度単位で更新していく作業を繰り返し、65歳到達年度末まで推計した公的年金加入履歴をもとに年金額を計算し、老齢年金額の平均値や分布の将来見通しを作成するという流れとなっている。この過程でも、収支シミュレーションの前提や結果が用いられており、例えば厚生年金加入者の各年度の総報酬の推計にあたっては、性・年齢・制度別の総報酬の総額が収支シミュレーションと一致するように総額を補正しながら年度更新を行っていくという方法を採っているほか、年金額の計算にあたっては、収支シミュレーションの結果推計された将来のマクロ経済スライド調整率の累積状況が反映される。このようにして、収支シミュレーション（マクロ試算）の枠組みの中で、年金額の分布推計（ミクロ試算）は行われている。

第5-1-2図 年金額の分布推計の推計手順

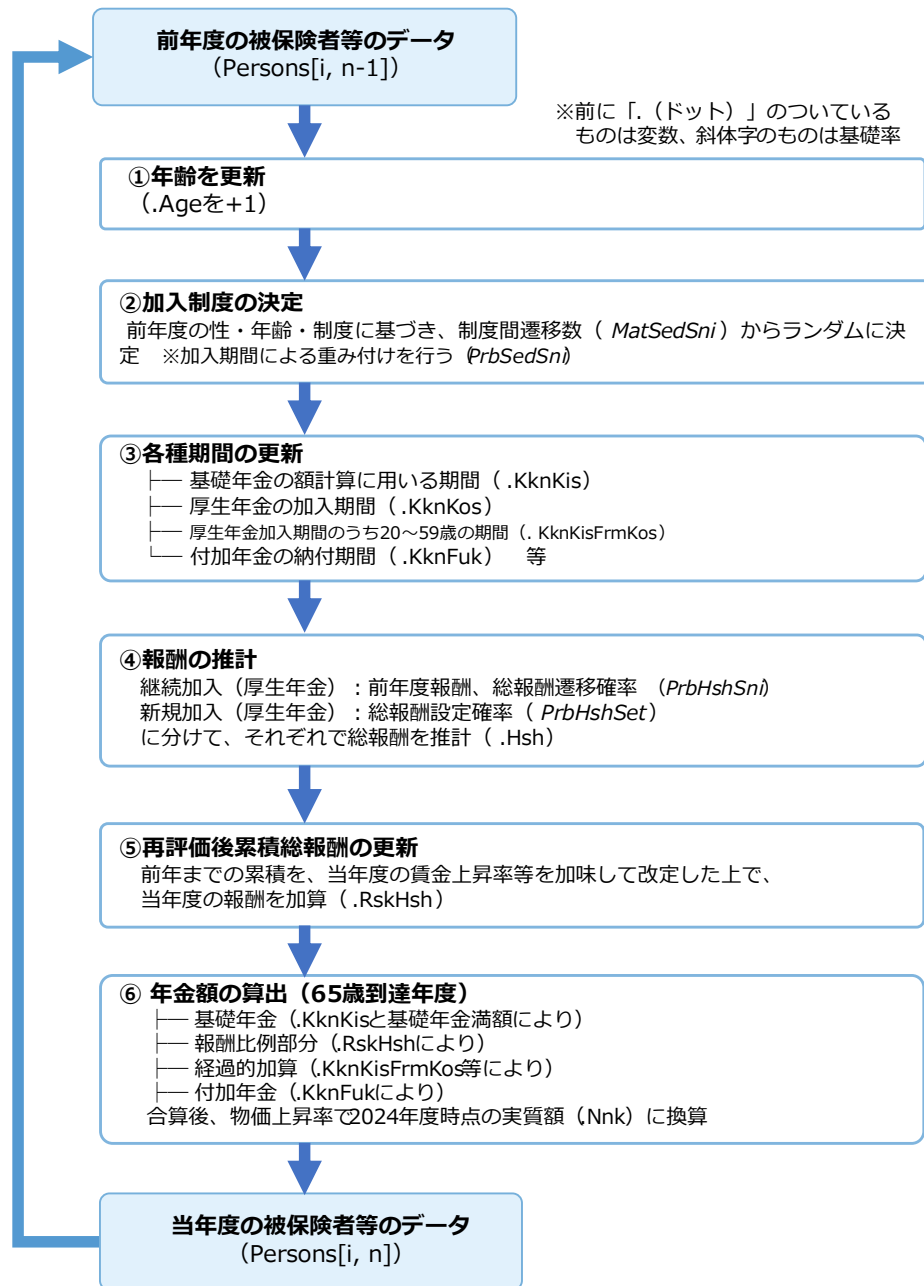


### 3. 年金額の分布推計の推計方法

本項では、年金額の分布推計の具体的な推計手法について解説する。その手順について示したものが第5-1-3図である。

第5-1-3図 年金額の分布推計の推計方法

#### 年度ごとの変数の 変遷の推計方法



※翌年 (n+1) も同様に繰り返しシミュレーション

ここで、Persons[引数]. 変数名とは、被保険者等の集合 Persons のうち引数（複数設定可能）に対応する者に関するある変数の値を表すものとする。

(例)

Persons[i] : 番号 i の被保険者等

Persons[i, n] : 番号 i の被保険者等の時点 n における状態

次に、年度別の推計に用いる変数と基礎率を以下のとおり定義する。

変数（主要なもの）

Persons[引数]. Sex : 性

Persons[引数]. Age : 年齢

Persons[引数]. Sed : 加入制度（国民年金第 1 号被保険者の保険料免除・納付状態も制度の種類として扱う。また、第 1 号～第 4 号厚生年金被保険者は別の制度として扱う。）

Persons[引数]. KnyKkn\_X : 制度 (X) の加入期間

Persons[引数]. KknKis : 基礎年金の額計算に見合った期間（480 月に対する割合を基礎年金満額に乗じることで基礎年金額が計算できるもの）

Persons[引数]. KknKos : 厚生年金加入期間

Persons[引数]. KknKisFrmKos : 基礎年金の額計算に用いる期間のうち厚生年金加入期間に基づくもの（厚生年金加入期間のうち 20 歳から 59 歳での加入期間。経過的加算額の計算に用いる。）

Persons[引数]. KknFuk : 付加年金納付期間

Persons[引数]. Hsh : 年間総報酬

Persons[引数]. RskHsh : 再評価後累積総報酬

Persons[引数]. Nnk : 年金額

基礎率（主要なもの）

MatSedSni : 制度間遷移数

PrbSedSni : 加入期間別制度間遷移確率

PrbHshSni : 総報酬遷移確率（厚生年金に継続加入の場合）

PrbHshSet : 総報酬設定確率（厚生年金に新規加入の場合）

これらの変数と基礎率を用いて、年度ごとの変数の変遷を以下のように推計する（概要を記載している。また、番号は図の番号に対応する。）。

### ① 年齢を更新

各被保険者等について、前年度時点での年齢に1歳加え、当年度の年齢としている。これにより、年齢に応じた加入制度や報酬のシミュレーションにおいて、年齢に応じた基礎率を参照できるようにする。

Persons[i, n].Age :

前年度の年齢 (Persons[i, n-1].Age) に1加える

### ② 加入制度の決定

前年度に加入していた制度に基づき、年齢、性別に応じて、制度間遷移数（行列）を参照しながら、当年度の加入制度を決定する。制度間遷移数は、時点 n-1 から時点 n にかけて、どの制度からどの制度に何人が移るかが、行列形式で表現されている。この制度間遷移数を用いて、マクロレベルでは制度間の総移動人数は固定しながら、どの被保険者等が動くかについては、乱数を用いてランダムに決定する。この際、1年間での制度間の移動総数は制度間遷移数に従うが、時点 n-1 における当該被保険者の当該時点における加入制度への過去の加入期間に応じて、加入期間別制度間遷移確率に基づいた重み付けを行う。このような重み付けを行うのは、令和2(2020)年度末から令和3(2021)年度末にかけての加入制度遷移の実績データの分析によると、前年度末時点での加入制度にそれまで長く加入していた被保険者ほど、当年度末においても当該制度にとどまる割合が高いといった実態が確認されたためである。

Persons[i, n].Sed :

前年度末加入制度 (Persons[i, n-1].Sed)、制度遷移行列 (MatSedSni[n-1, Persons[i].Sex, Persons[i, n-1].Age, Persons[i, n-1].Sed]) 及び加入期間別制度間遷移確率 (PrbSedSni[Persons[i].Sex, Persons[i, n-1].Age, Persons[i, n-1].Sed, Persons[i, n-1].KnyKkn\_X]) により決定する。

### ③ 各種期間の更新

②により加入制度を決定したのち、当該制度への加入期間や基礎年金額計算に用いる期間など、各種期間について、当該年度の分として加入期間を加算して更新する。

Persons[i, n].KnyKkn\_X :

前年度までの制度別の加入期間 (Persons[i, n-1].KnyKkn\_X) に当年度の加入状況 (Persons[i, n].Sed) を反映させる。

Persons[i, n].KknKis :

前年度の基礎年金算定用期間 (Persons[i, n-1].KknKis) に当年度の加入状況 (Persons[i, n].Sed) に反映させる。この際、半額免除期間は4分の3換算するなど、免除を受けている者についてはその状況も考慮する。

Persons[i, n].KknKosNnk :

前年度までの厚生年金加入期間 (Persons[i, n-1].KknKos) に当年度の加入状況 (Persons[i, n].Sed) が厚生年金であれば累加する。

Persons[i, n].KknKisFrmKos :

前年度の基礎年金算定用期間のうち厚生年金分 (Persons[i, n-1].KknKisFrmKos) に、当年度の加入状況 (Persons[i, n].Sed) が厚生年金であり、かつ当年度の年齢 (Persons[i, n].Age) が21歳~60歳であれば累加する。

Persons[i, n].KknFuk :

前年度の付加年金納付期間 (Persons[i, n-1].KknFuk) に対して、当年度加入制度 (Persons[i, n].Sed) が付加年金納付であれば累加する。

#### ④報酬の推計

②により決定した加入制度が厚生年金である被保険者について、前年度からの継続加入の場合と当年度新たに加入した新規加入の場合に分けて、当年度の総報酬額を設定する。

Persons[i, n].Hsh :

前年からの引き続き厚生年金に加入していれば、前年度の報酬 (Persons[i, n-1].Hsh) 及び継続加入時の総報酬遷移確率 (PrbHshSni) に基づいて総報酬の区分の変化をシミュレートすることにより推計する。一方、当年度新規加入の場合、新規加入時の新規加入時の総報酬遷移確率 (PrbHshSet) に基づいて総報酬の区分をシミュレートすることにより推計する。シミュレーションの結果得られた総報酬の区分を総報酬の金額に変換することにより、当年度の総報酬を推計する。

#### ⑤再評価後累積総報酬の更新

当年度の総報酬を再評価後累積総報酬に加える。

Persons[i, n].RskHsh :

前年度の再評価後累積総報酬 (Persons[i, n-1].RskHsh) を賃金上昇率で改定させたいうえで、当年度の総報酬 (Persons[i, n].Hsh) を加えることで当該年度の再評価後累積総報酬を推計する。

#### ⑥年金額の算出 (65 歳到達年度)

年金額の分布推計における年金額については、65 歳到達年度末時点での、老齢年金額としている。さらに、この老齢年金額は、繰上げ、繰下げを選択せず 65 歳で裁定した場合の本来額とし、基礎年金 (振替加算を含む)、厚生年金の報酬比例部分、経過的加算及び付加年金を含め、世帯の状況に基づいて支給される加給年金は含めないものとした。なお、在職老齢年金等による支給停止額は考慮しない金額を計算している。

Persons[i, n].NnkGak :

基礎年金算定用期間 (Persons[i, n].KknKis) を基に基礎年金額 (生年度により振替加算も考慮) を、再評価後累積総報酬 (Persons[i, n].RskHsh) を基に報酬比例年金額を、前年度の基礎年金算定用期間のうち厚生年金分 (Persons[i, n].KknKisFrmKos) 及び厚生年金期間 (Persons[i, n].KknKosNnk) に基づき経過的加算額を、付加年金納付期間 (Persons[i, n].KknFuk) に基づき付加年金額をそれぞれ計算し、合算した上で、累積の物価上昇率で割り戻すことにより、令和 6 (2024) 年度時点での実質額にしたものを年金額としている。なお、年金額を計算する段階で、当該年度までのマクロ経済スライドによる給付水準調整を織り込んでいる。

年度ごとの推計は上述のとおりであるが、制度間移動数は毎年度、性別・年齢別・制度別に収支シミュレーションにおける将来の被保険者数推計や国民年金第 1 号被保険者の納付・免除状況と整合的になるように設定しているほか、厚生年金加入者の総報酬額については、こちらも毎年度、性別・年齢別・制度別に、収支シミュレーションにおける総報酬額の合計値と一致するように補正を行いながらシミュレーションを進めることで、常に総納付月数や総報酬額が収支シミュレーションと年金額分布推計で一致するようになっている。このため、将来の年金額についても、収支シミュレーション結果と整合的なものとなっている。

## （補論）被保険者推計との整合性とランダム性の担保

将来の年金額分布を推計するにあたっては、被保険者数や標準報酬の将来見通しを用いた個票ベースのシミュレーションを行っている。年金額の算出には、個人単位の被保険者履歴が不可欠であり、その前提として、年度ごとの制度間遷移の信頼性が重要となる。制度間遷移の割当は、被保険者数推計と整合した制度別の人数構成をしつつ、実績に基づく傾向（例えば、加入年数が長いほど同じ制度にとどまりやすいなど）も考慮したものである必要がある。本補論では、被保険者数推計との整合性の確保とランダム性の担保について詳述する。

### （１）制度遷移数行列の作成および被保険者数推計との整合性

各年度の制度間遷移の起点となるのは、性・年齢・生年度別にどの制度からどの制度に何人移動したかを集計した「制度遷移数行列」である。これは、足下の実績をもとに作成した制度間遷移確率（５－１－４図）を前年度の加入制度別人数に乗じることにより、粗制度遷移数行列（５－１－５図）を得ているが、この段階では一般的に被保険者数推計における推計結果と乖離があるため、これを補正する必要がある。

第５－１－４図 制度間遷移確率

(前年度) \ (当年度)	1号	2号	3号	待期	死亡	計
1号	$p_{11}$	$p_{12}$	$p_{13}$	$p_{1待}$	$p_{1死}$	1
2号	$p_{21}$	$p_{22}$	$p_{23}$	$p_{2待}$	$p_{2死}$	1
3号	$p_{31}$	$p_{32}$	$p_{33}$	$p_{3待}$	$p_{3死}$	1
待期	$p_{待1}$	$p_{待2}$	$p_{待3}$	$p_{待待}$	$p_{待死}$	1

（注）簡略化のため、制度区分をまとめている。

ここで、

$p_{ij}$ ：前年度加入制度  $i$  から当年度加入制度  $j$  への遷移確率である。

第5-1-5図 制度間遷移数行列

(当年度) (前年度)	1号	2号	3号	待期	死亡	計
1号	$a_{11} = Z_1 \times p_{11}$	$a_{12} = Z_1 \times p_{12}$	$a_{13} = Z_1 \times p_{13}$	$a_{1待} = Z_1 \times p_{1待}$	$a_{1死} = Z_1 \times p_{1死}$	$Z_1$
2号	$a_{21} = Z_2 \times p_{21}$	$a_{22} = Z_2 \times p_{22}$	$a_{23} = Z_2 \times p_{23}$	$a_{2待}$ $= Z_2 \times p_{2待}$	$a_{2死}$ $= Z_2 \times p_{2死}$	$Z_2$
3号	$a_{31} = Z_3 \times p_{31}$	$a_{32} = Z_3 \times p_{32}$	$a_{33} = Z_3 \times p_{33}$	$a_{3待}$ $= Z_3 \times p_{3待}$	$a_{3死}$ $= Z_3 \times p_{3死}$	$Z_3$
待期	$a_{待1} = 0$	$a_{待2} = 0$	$a_{待3} = 0$	$a_{待待}$ $= Z_{待} \times p_{待待}$	$a_{待死}$ $= Z_{待} \times p_{待死}$	$Z_{待}$
未加入	$a_{未1} = 0$	$a_{未2} = 0$	$a_{未3} = 0$			0
死亡					$a_{死死}$	$a_{死死}$
計	$\sum_X a_{X1}$	$\sum_X a_{X2}$	$\sum_X a_{X3}$	$\sum_X a_{X待}$	$\sum_X a_{X死}$	
外枠	$T_1$	$T_2$	$T_3$			
差	$D_1$	$D_2$	$D_3$			

(注) 簡略化のため、制度区分をまとめている。

ここで

$a_{ij}$  : 前年度加入制度  $i$  から当年度加入制度  $j$  への遷移数

$Z_i$  : 前年度加入制度  $i$  の人数計

$T_j$  : 被保険者数推計における当年度加入制度  $j$  の人数計

$D_Y$  : (粗行列における当年度加入制度  $Y$  の人数計)  $- T_Y$  である。

この補正は、 $D_Y$  が正值（粗行列の方が被保険者数推計結果より人数が多い）の加入制度から、負値（粗行列の方が被保険者数推計結果より人数が少ない）の加入制度への遷移を増やすことにより実施しており、前年度の制度別人数を固定した上で、当年度の制度別人数が被保険者数推計結果と一致するまで続けている。

なお、国民年金第1号被保険者については、保険料免除・納付状態もそれぞれ個別の制度として取り扱うため、まずは国民年金1号被保険者間のみで上記調整を実施し、その後、全体での調整を行うという、2段階での調整を行っている。

また、待期者や新規加入者の補正についても行い、死亡者を除く制度間移動の総計が一致するよう調整している。

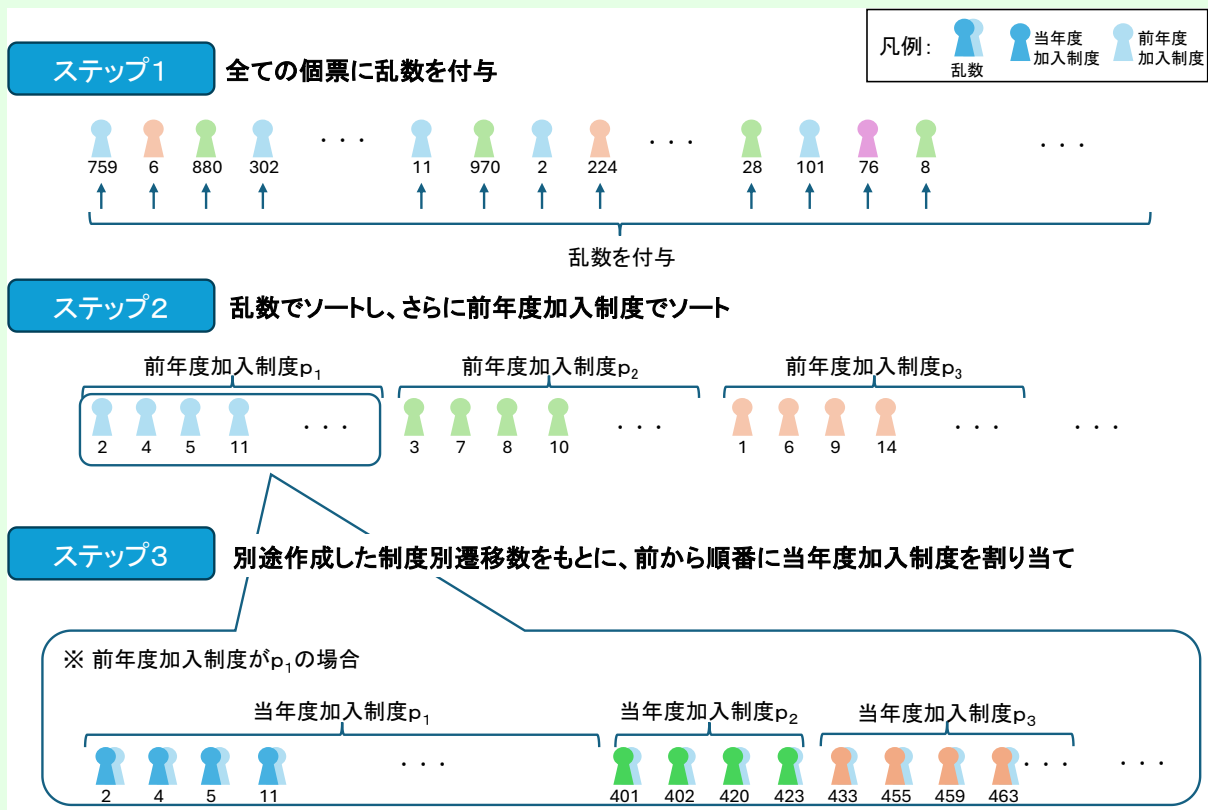
## (2) ランダム性の確保

上記の方法にて得られた被保険者数推計との整合性を確保した制度遷移数行列をもとに個票単位で当年度加入制度の割り当てを行う必要があるが、その際、以下の方法により、ランダム性の反映を図っている。

まず、各個票に乱数を付与する。次に、当該乱数を用いてソートを行った後、さらに前年度加入制度にてソートを行う。上記の方法で得られた制度遷移数行列により、前年度加入制度毎に当年度の各加入制度への割り当て人数がすでに決まっていることから、前から順番に、まず、国民年金第1号の割り当て人数分、国民年金第1号に割り当て、以下、加入制度毎にそれぞれの割り当て人数分、順次割り当てを行っている（5-1-6図参照）。

この作業を全ての個票について実施することにより、全体として被保険者数推計との整合性を維持しつつ、制度遷移を行うことができることとなる。

第5-1-6図 制度間遷移行列による当年度加入制度の割り当て



なお、被保険者の移動について、詳しく分析してみたところ、加入期間が長いほど同一制度にとどまる傾向がみられたことから、実際の割り当てでは、実績値を基に加入年数別の粗制度遷移確率を設定し、それを加入可能年数別の人数に乗じることにより加入可能年数別の移動数を作成し、この移動数も制約条件とした上で、各加入制度への割り当てを行っている。

前節までに述べた年金額の分布推計の方法を踏まえ、現行制度に基づき、各世代の65歳時点における老齢年金の平均額や分布の将来見通し（年金額の分布推計）について解説する。

なお、推計対象については、昭和34(1959)年度生（令和6(2024)年度で65歳）から平成16(2004)年度生（令和6(2024)年度で20歳）の者を推計対象としているが、各図は、昭和34(1959)年度生（65歳）、昭和39(1964)年度生（60歳）、昭和49(1974)年度生（50歳）、昭和59(1984)年度生（40歳）、平成6(1994)年度生（30歳）、平成16(2004)年度生（20歳）の6コホートの結果を示している。年金月額分布の各表においては、昭和44(1969)年度生（55歳）、昭和54(1979)年度生（45歳）、平成元(1989)年度生（35歳）、平成11(1999)年度生（25歳）の4コホートの結果も示している。また、全ての推計結果に共通する留意点として、将来の年金額は物価上昇率で令和6(2024)年度価格に割り戻した実質額で表示している。これは、将来の価格を名目値で表示すると、年金のスライドの仕組み上大きくなり実感に合わないこと、現在価値に割り引く上では、運用利回り・賃金上昇率・物価上昇率といった指標による割引きが考えられるが、高齢期の生活を支える力を測るという意味で、購買力を示す物価上昇率で割り戻した実質額が適切であると考えられるためである。

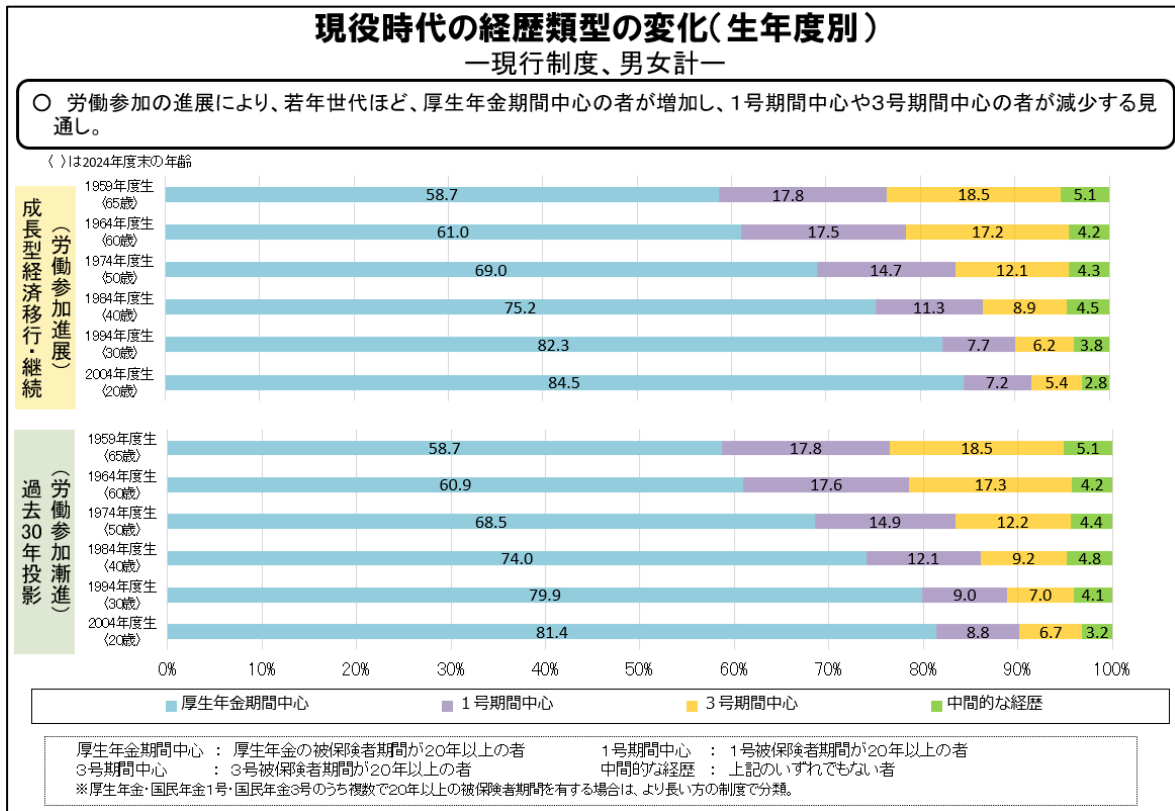
### （1）現役時代の経歴類型の変化

65歳に到達した時点での現役時代の経歴類型を、厚生年金期間中心、1号期間中心、3号期間中心、中間的な経歴の4種類に分類し、これらの割合の世代毎の状況をみたものが第5-2-1図である。成長型経済移行・継続ケース、過去30年投影ケースのいずれでも、今後の労働参加の進展により、若年世代ほど厚生年金期間中心の者が増加し、1号期間中心や3号期間中心である者が減少する見通しとなっている。厚生年金に加入した期間については、1階の基礎年金に加えて、2階の報酬比例部分の給付も受け取れるので、年金の充実に繋がる。

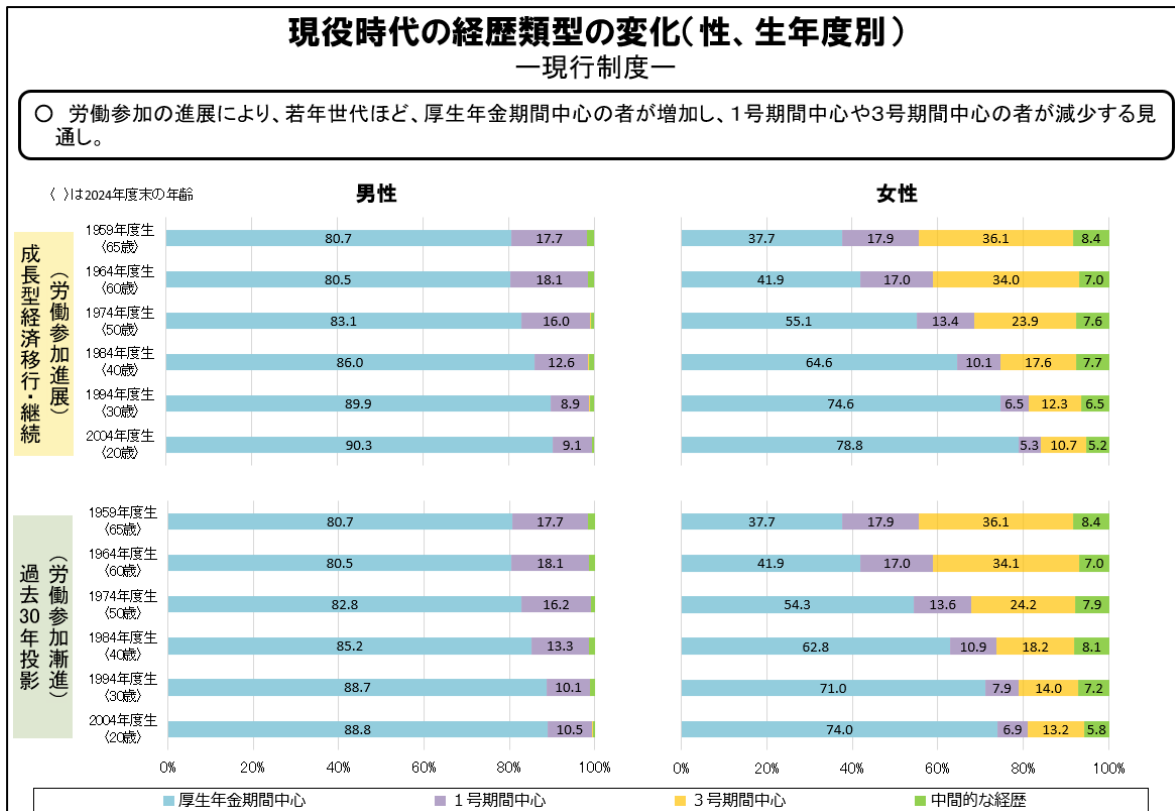
なお、20年という区切りは基礎年金の算定対象となる20歳から59歳までの40年間のうち半分という意味であるが、厚生年金は70歳未満で適用要件を満たす雇用者が適用対象となるので、例えば厚生年金25年、国年1号22年といった者が存在する。そのため、20年以上の期間を複数有する者は、長い方の制度で分類する整理としている。また、中間的な経歴とは、例えば厚生年金15年、国年1号15年、国年3号10年のようにいずれの期間も20年に満たない者のことである。

経歴類型別の構成割合の変化について男女別にみたものが第5-2-2図である。特に女性で変化が顕著となっており、足下世代では厚生年金期間中心と3号期間中心がそれぞれ3分の1程度存在するのが、将来は厚生年金中心が7割以上を占め、3号中心は大きく減少する見通しとなっている。こうした変化により女性の年金が特に充実していく見込みとなっている。

第5-2-1図 現役時代の経歴類型の変化（生年度別、男女計）



第5-2-2図 現役時代の経歴類型の変化（性、生年度別）



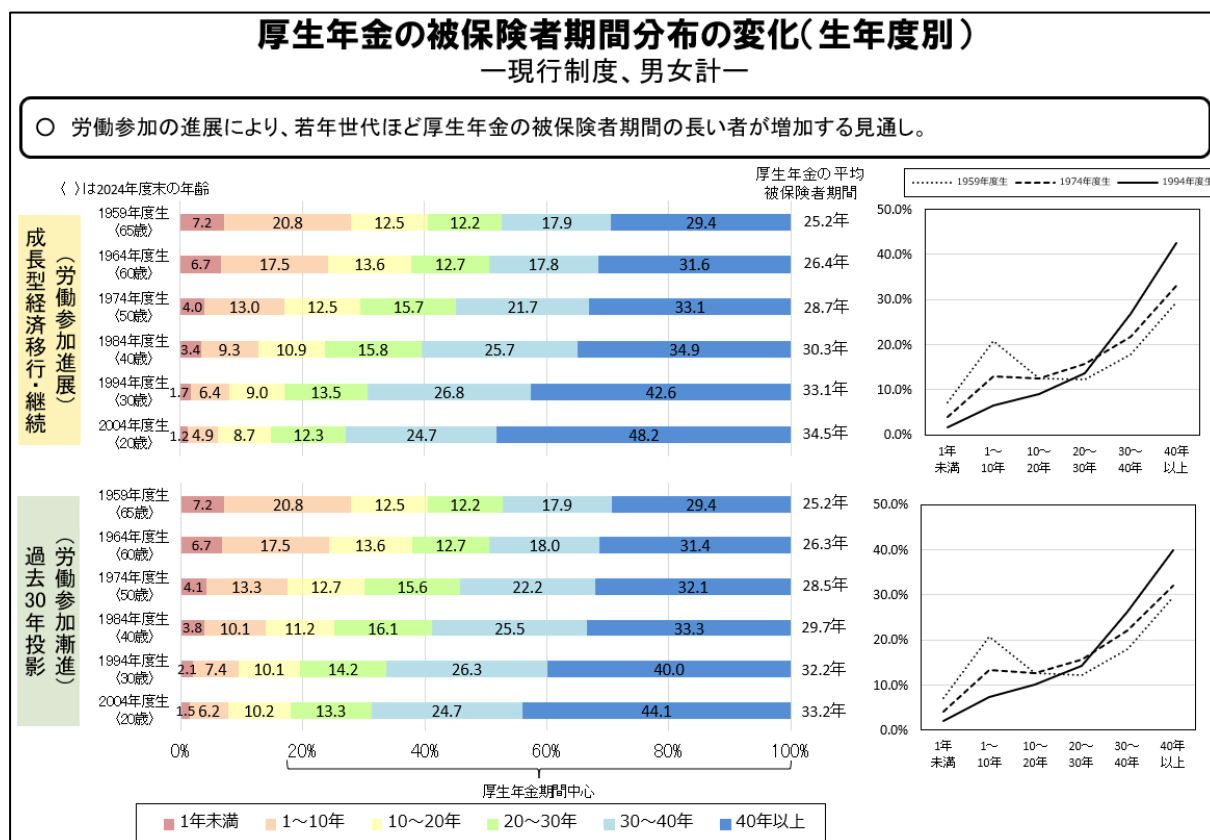
## (2) 厚生年金の被保険者期間分布の変化

65歳に到達した時点での厚生年金加入期間の分布を表したものが第5-2-3図～第5-2-5図である。

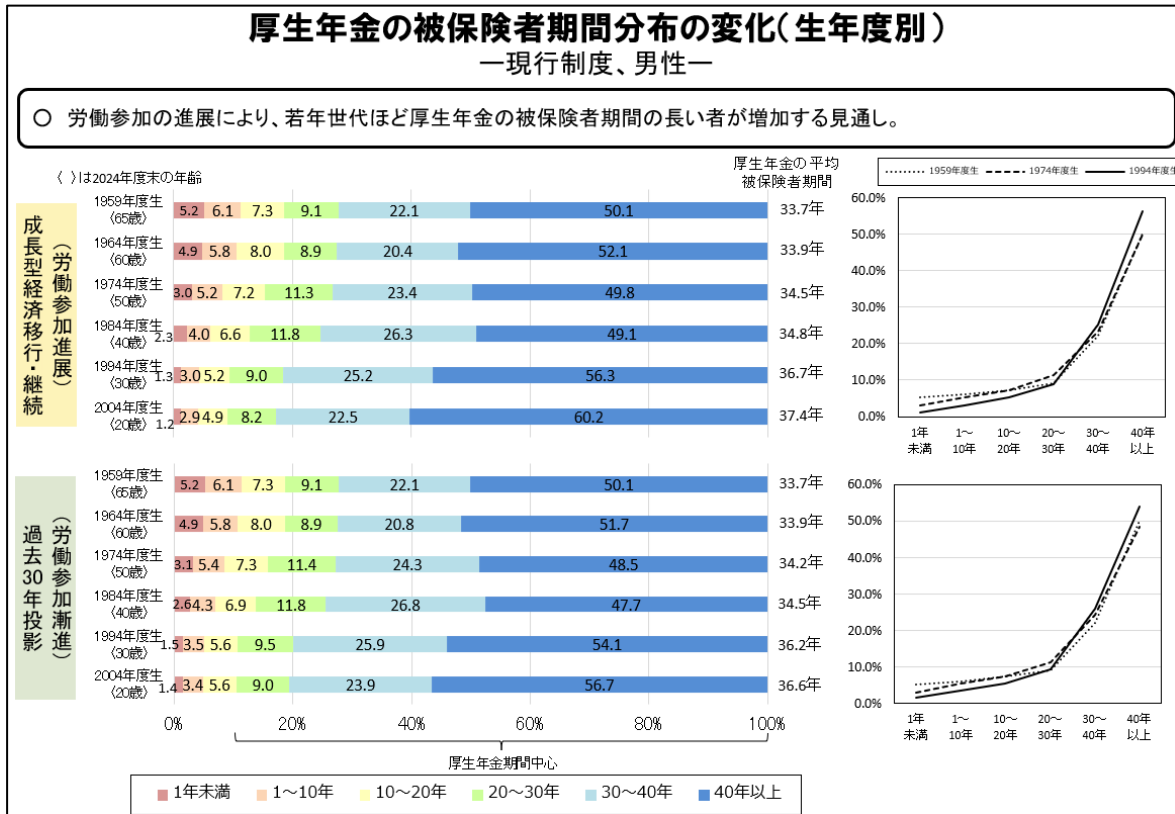
労働参加の進展により、若年世代ほど厚生年金の被保険者期間が長い者が増加し、平均厚生年金加入期間も伸びる見通しとなっている。

なお、ここでは、20年以上の区分を厚生年金期間中心と記載している。(1)で示した分類では、厚生年金加入期間が20年以上あったとしても、国民年金第1号被保険者期間または第3号期間を厚生年金加入期間以上に有していれば、厚生年金期間中心ではなく1号期間中心または3号期間中心に分類されるため、ここでの数値は若干それより大きくなるが、ほぼ同じ割合であると考えて差し支えない。

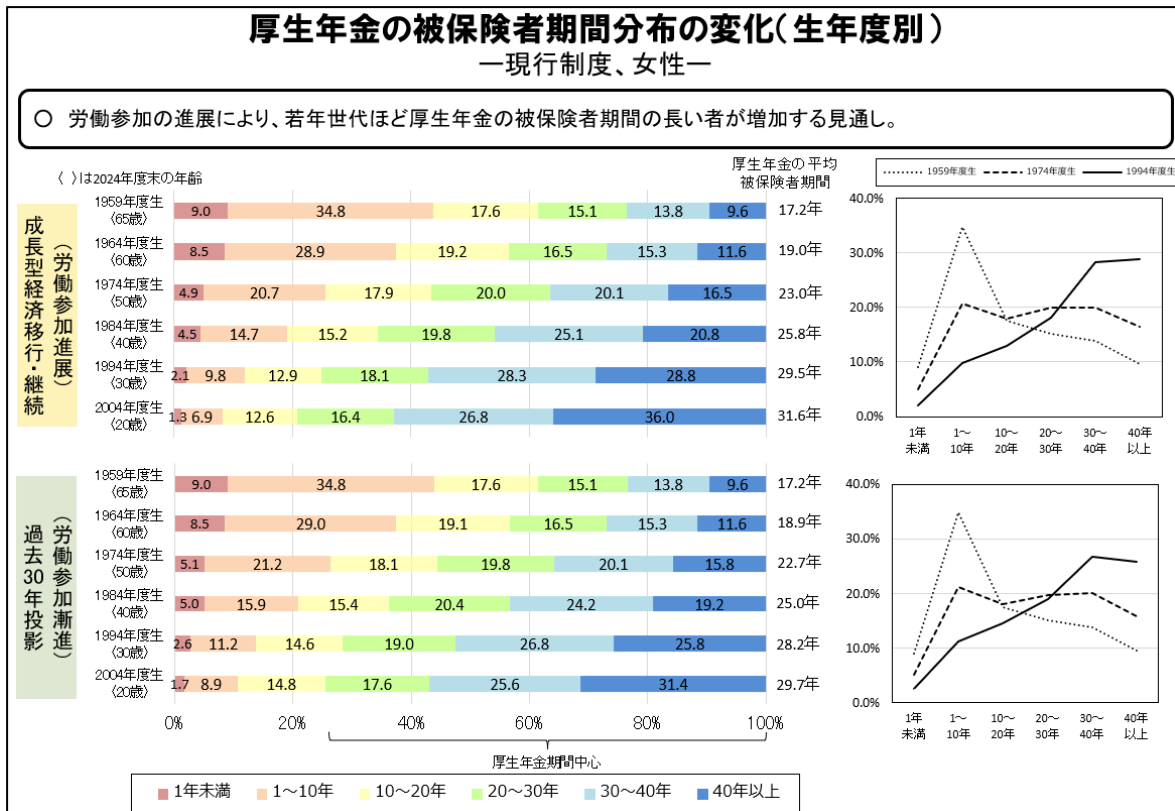
第5-2-3図 厚生年金の被保険者期間分布の変化（生年度別、男女計）



第5-2-4図 厚生年金の被保険者期間分布の変化（生年度別、男性）



第5-2-5図 厚生年金の被保険者期間分布の変化（生年度別、女性）



### (3) 老齢年金の年金月額分布の変化

65 歳に到達した時点での老齢年金額の分布を表したものが第 5-2-6 図及び第 5-2-9 表、第 5-2-10 表である。

物価で割り戻した将来の年金額（新規裁定者）の増減は、実質賃金の上昇、厚生年金被保険者期間の延伸が上昇要因、マクロ経済スライドによる給付水準調整が低下要因となる。

成長型経済移行・継続ケースの場合は、実質賃金上昇率の設定値が 1.5% であるため、基礎年金に係るマクロ経済スライド（令和 19(2037)年度まで）による給付水準調整が行われても実質賃金上昇率の方が上回る上、厚生年金被保険者期間が伸びるため、将来の受給世代の年金額は足下世代に比べて大きく上昇し、低年金も大幅に減少する。

また、過去 30 年投影ケースの場合は、実質賃金上昇率の設定値が 0.5% であるうえ、マクロ経済スライドによる給付調整終了年度も基礎年金で令和 39(2057)年度と長引くため、実質賃金の上昇よりもマクロ経済スライドによる給付水準調整による影響が大きい期間が長引くものの、その一方で厚生年金の加入期間は延伸するため、平均年金額は横ばいしないし上昇していき、低年金も減少する。

男性について老齢年金額の分布をみたものが、第 5-2-7 図である。

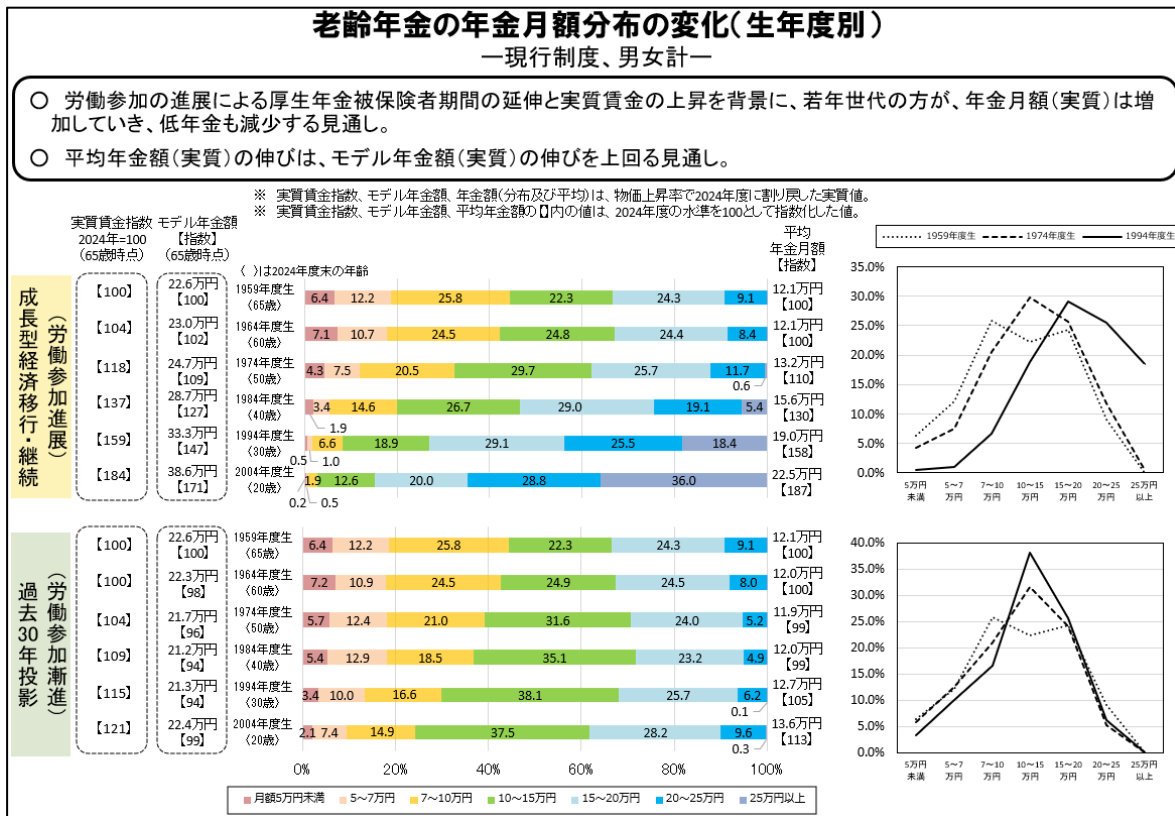
成長型経済移行・継続ケースの場合、若い世代ほど平均年金額が上昇し、低年金も減っていく見通しとなっている。

過去 30 年投影ケースの場合、平均年金額は昭和 34(1959)年度生から昭和 59(1984)年度生にかけては低下傾向にあるが、その分布をみると、低年金の割合はあまり変化せず、15 万円以上等の相対的に高い年金の層が減少している様子がうかがえる。その後の世代の平均年金額は上昇傾向となり、平成 16(2004)年度生世代は平均 15.5 万円と、足下世代よりも増加する上昇する見通しとなった。

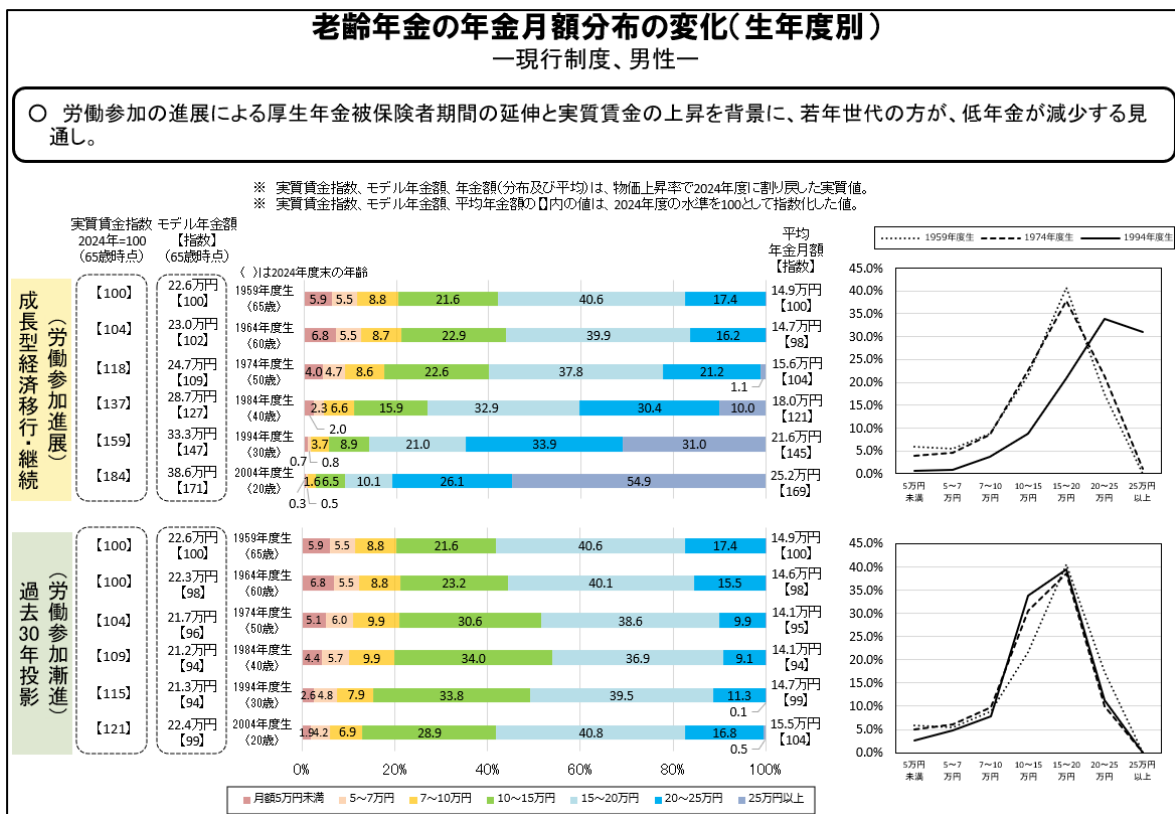
女性について老齢年金額の分布をみたものが、第 5-2-8 図である。

成長型経済移行・継続ケースと過去 30 年投影ケースいずれの場合も若いほど平均年金額が上昇し、低年金も減っていく見通しとなっており、最も人数の多い年金額階級も若い世代ほど高くなる結果となった。

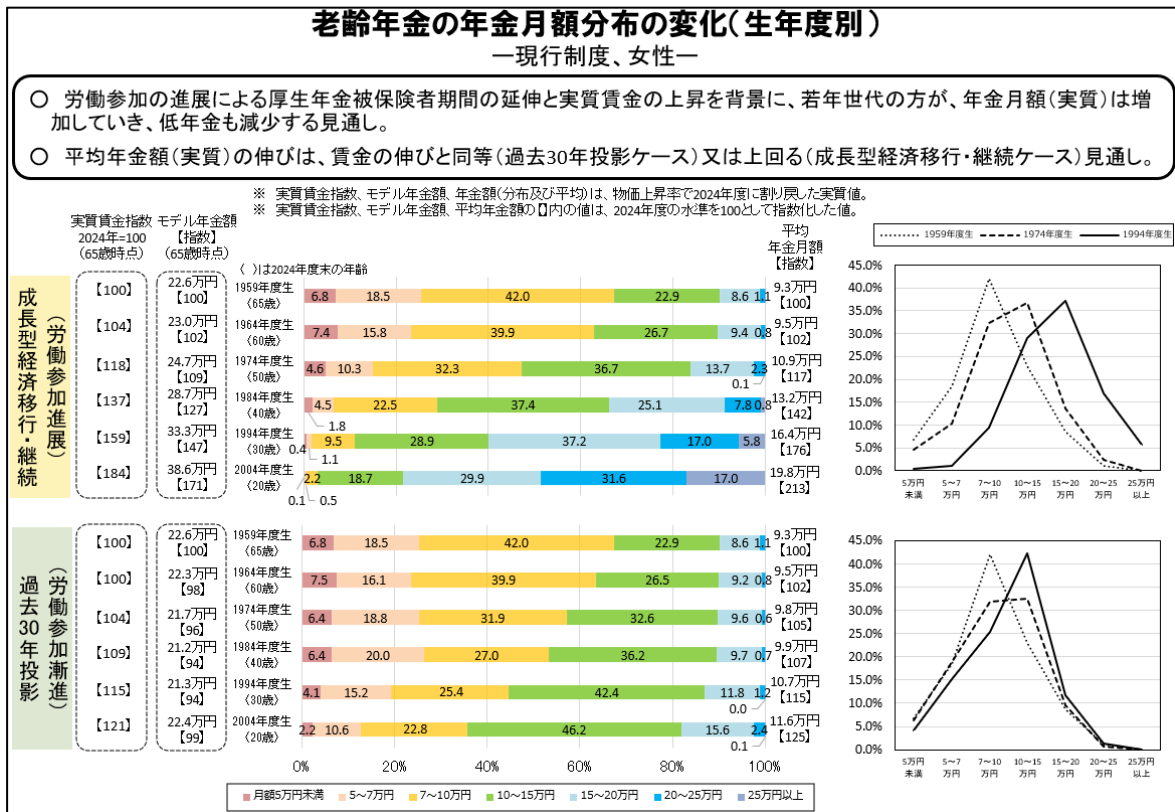
第5-2-6図 老齢年金の年金月額分布の変化（生年度別、男女計）



第5-2-7図 老齢年金の年金月額分布の変化（生年度別、男性）



第5-2-8図 老齢年金の年金月額分布の変化（生年度別、女性）



第5-2-9表 老齢年金の年金月額分布の変化（生年度別）

成長型経済移行・継続ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.1%	10.7%	24.5%	24.8%	24.4%	8.4%	0.0%	12.1万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.1%	9.5%	23.0%	27.3%	24.3%	9.6%	0.1%	12.5万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.3%	7.5%	20.5%	29.7%	25.7%	11.7%	0.6%	13.2万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.9%	5.0%	18.0%	29.3%	27.1%	15.6%	2.1%	14.3万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.9%	3.4%	14.6%	26.7%	29.0%	19.1%	5.4%	15.6万円
1989年度生	35歳	2054年度	1.0%	1.9%	10.7%	22.4%	30.1%	22.6%	11.3%	17.3万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.5%	1.0%	6.6%	18.9%	29.1%	25.5%	18.4%	19.0万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.3%	0.7%	3.9%	15.2%	25.1%	28.2%	26.5%	20.7万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.2%	0.5%	1.9%	12.6%	20.0%	28.8%	36.0%	22.5万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.5%	8.7%	22.9%	39.9%	16.2%	0.0%	14.7万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.6%	5.4%	9.3%	23.5%	38.1%	17.9%	0.3%	14.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.0%	4.7%	8.6%	22.6%	37.8%	21.2%	1.1%	15.6万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.9%	3.2%	8.0%	19.7%	35.7%	26.5%	4.0%	16.7万円
1984年度生	40歳	2049年度	2.0%	2.3%	6.6%	15.9%	32.9%	30.4%	10.0%	18.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	1.1%	1.3%	4.8%	11.7%	27.8%	33.2%	20.1%	19.9万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.7%	0.8%	3.7%	8.9%	21.0%	33.9%	31.0%	21.6万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.5%	0.6%	2.9%	7.1%	14.2%	32.3%	42.4%	23.3万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.3%	0.5%	1.6%	6.5%	10.1%	26.1%	54.9%	25.2万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.4%	15.8%	39.9%	26.7%	9.4%	0.8%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.6%	13.6%	36.4%	31.1%	10.9%	1.5%	0.0%	10.0万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.6%	10.3%	32.3%	36.7%	13.7%	2.3%	0.1%	10.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	3.0%	6.8%	27.8%	38.9%	18.5%	4.7%	0.2%	11.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.8%	4.5%	22.5%	37.4%	25.1%	7.8%	0.8%	13.2万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.9%	2.6%	16.5%	33.1%	32.4%	12.0%	2.5%	14.7万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.4%	1.1%	9.5%	28.9%	37.2%	17.0%	5.8%	16.4万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.2%	0.7%	5.0%	23.3%	36.1%	24.2%	10.6%	18.1万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.1%	0.5%	2.2%	18.7%	29.9%	31.6%	17.0%	19.8万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

第5-2-10表 老齢年金の年金月額分布の変化（生年度別）

過去30年投影ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.2%	10.9%	24.5%	24.9%	24.5%	8.0%	0.0%	12.0万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.7%	11.7%	23.0%	28.0%	24.1%	6.5%	0.0%	11.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.7%	12.4%	21.0%	31.6%	24.0%	5.2%	0.0%	11.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	5.5%	13.1%	19.8%	33.6%	23.1%	4.9%	0.0%	11.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	5.4%	12.9%	18.5%	35.1%	23.2%	4.9%	0.0%	12.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	4.6%	11.6%	17.5%	36.5%	24.5%	5.3%	0.0%	12.3万円
1994年度生	30歳	2059年度	3.4%	10.0%	16.6%	38.1%	25.7%	6.2%	0.1%	12.7万円
1999年度生	25歳	2064年度	2.4%	8.5%	15.7%	38.5%	27.0%	7.7%	0.1%	13.2万円
2004年度生	20歳	2069年度	2.1%	7.4%	14.9%	37.5%	28.2%	9.6%	0.3%	13.6万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.5%	8.8%	23.2%	40.1%	15.5%	0.0%	14.6万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.0%	5.8%	9.9%	27.0%	38.8%	12.5%	0.0%	14.3万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.1%	6.0%	9.9%	30.6%	38.6%	9.9%	0.0%	14.1万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.7%	5.9%	10.3%	32.8%	37.1%	9.2%	0.0%	14.0万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.4%	5.7%	9.9%	34.0%	36.9%	9.1%	0.0%	14.1万円
1989年度生	35歳	2054年度	3.2%	5.1%	8.8%	34.4%	38.7%	9.7%	0.0%	14.4万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.6%	4.8%	7.9%	33.8%	39.5%	11.3%	0.1%	14.7万円
1999年度生	25歳	2064年度	2.1%	4.6%	7.4%	31.8%	40.2%	13.8%	0.2%	15.1万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.9%	4.2%	6.9%	28.9%	40.8%	16.8%	0.5%	15.5万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.5%	16.1%	39.9%	26.5%	9.2%	0.8%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	7.3%	17.5%	35.8%	29.0%	9.6%	0.7%	0.0%	9.6万円
1974年度生	50歳	2039年度	6.4%	18.8%	31.9%	32.6%	9.6%	0.6%	0.0%	9.8万円
1979年度生	45歳	2044年度	6.2%	20.3%	29.1%	34.3%	9.3%	0.7%	0.0%	9.8万円
1984年度生	40歳	2049年度	6.4%	20.0%	27.0%	36.2%	9.7%	0.7%	0.0%	9.9万円
1989年度生	35歳	2054年度	5.9%	18.0%	26.2%	38.6%	10.4%	0.9%	0.0%	10.2万円
1994年度生	30歳	2059年度	4.1%	15.2%	25.4%	42.4%	11.8%	1.2%	0.0%	10.7万円
1999年度生	25歳	2064年度	2.7%	12.4%	24.0%	45.2%	13.9%	1.7%	0.0%	11.2万円
2004年度生	20歳	2069年度	2.2%	10.6%	22.8%	46.2%	15.6%	2.4%	0.1%	11.6万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

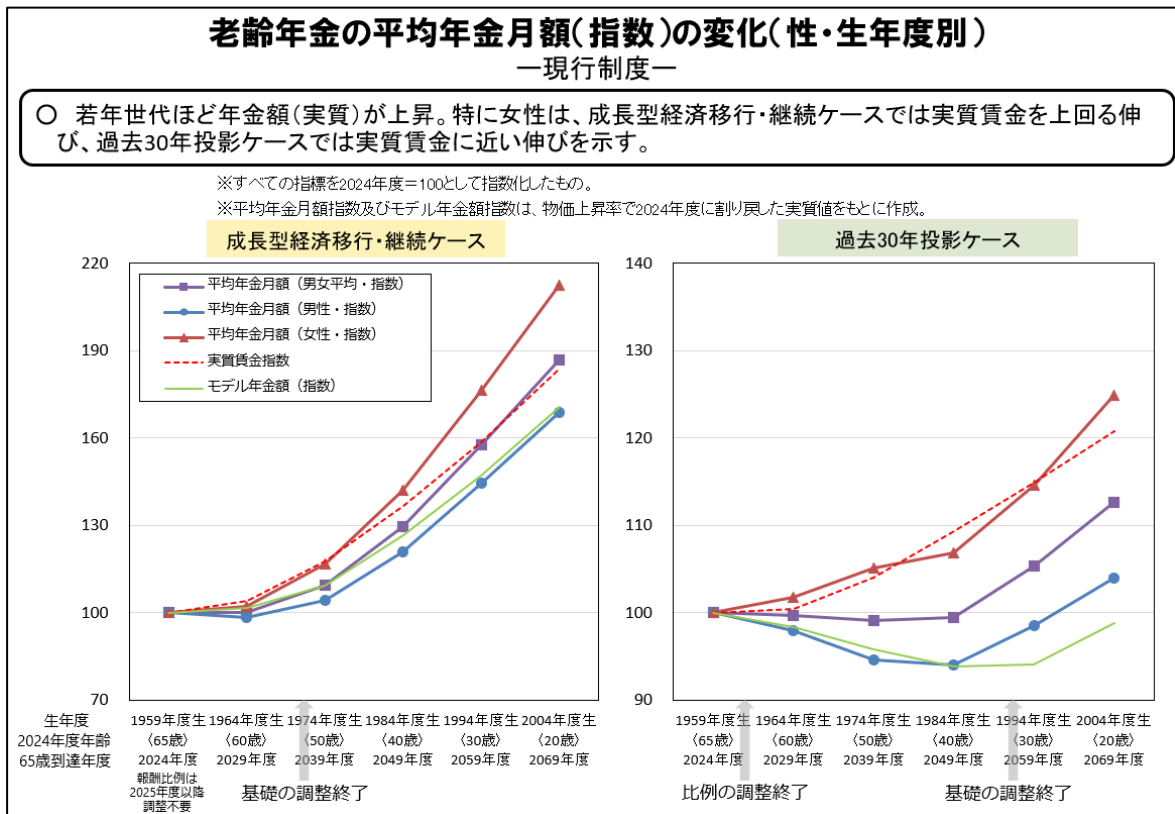
注2：年齢は、2024年度における年齢。

男女計、男性、女性のそれぞれについて、世代ごとの平均年金額を令和6(2024)年度に65歳である世代の平均年金額を100として相対化したものが第5-2-11図である。また、それぞれの世代が65歳になる年度における実質賃金及びモデル年金額についても令和6(2024)年度を100として指数化したものを掲載している。さらに、基礎年金・報酬比例年金それぞれの給付水準調整終了年度も矢印で示している。

成長型経済移行・継続ケースでは、女性の平均年金額(赤実線)は実質賃金(赤点線)を上回る伸びとなっており、男女計の平均年金額(紫実線)も、30歳・20歳世代は実質賃金と同程度の伸びとなる見通しとなっている。すなわち、男女計については年金の伸びが現役世代の生活水準の伸びと同程度であり、女性についてはそれ以上(女性)の伸びとなるということである。男性(青実線)は女性に比べると平均年金額があまり伸びず、実質賃金の伸びには追いついていないものの、物価で割り戻した実質的な年金額が右肩上がりで上昇しており、購買力は維持できている。

過去30年投影ケースの場合は、女性の平均年金額は概ね実質賃金に近い伸びとなる見通しである。男女計は、実質賃金ほどは上昇しないものの、足下の水準を概ね下回っていないため、購買力は概ね維持できていると考えられる。また、男性については50歳・40歳世代までは足下から若干低下し、購買力の低下が見られるものの、若い世代については、足下の水準を超えるものとなっている。

第5-2-11図 老齢年金の平均年金月額(指数)の変化(性・生年度別)



財政検証では、現行制度に基づく試算に加え、一定の制度改正を仮定したオプション試算を実施している。

分布推計においては、被用者保険の更なる適用拡大、基礎年金の拠出期間延長・給付増額、マクロ経済スライドの調整期間の一致の3種類のオプション試算を実施した。なお、経済前提については成長型経済移行・継続ケースと過去30年投影ケースの場合を実施している。本節における各図は昭和49(1974)年度生(令和6(2024)年度に50歳)、昭和59(1984)年度生(40歳)、平成6(1994)年度生(30歳)の3世代を比較したものとなっており、各表は昭和34(1959)年度生(65歳)から平成16(2004)年度生(20歳)まで5歳区切りの結果を示している。

#### (1) 被用者保険の更なる適用拡大

被用者保険の更なる適用拡大を行った場合における給付水準調整の終了年度や将来の給付水準の変化について、適用拡大①～④の各ケースを試算した結果は第5-3-1図～第5-3-4図及び第5-3-5表～第5-3-12表のとおりである。

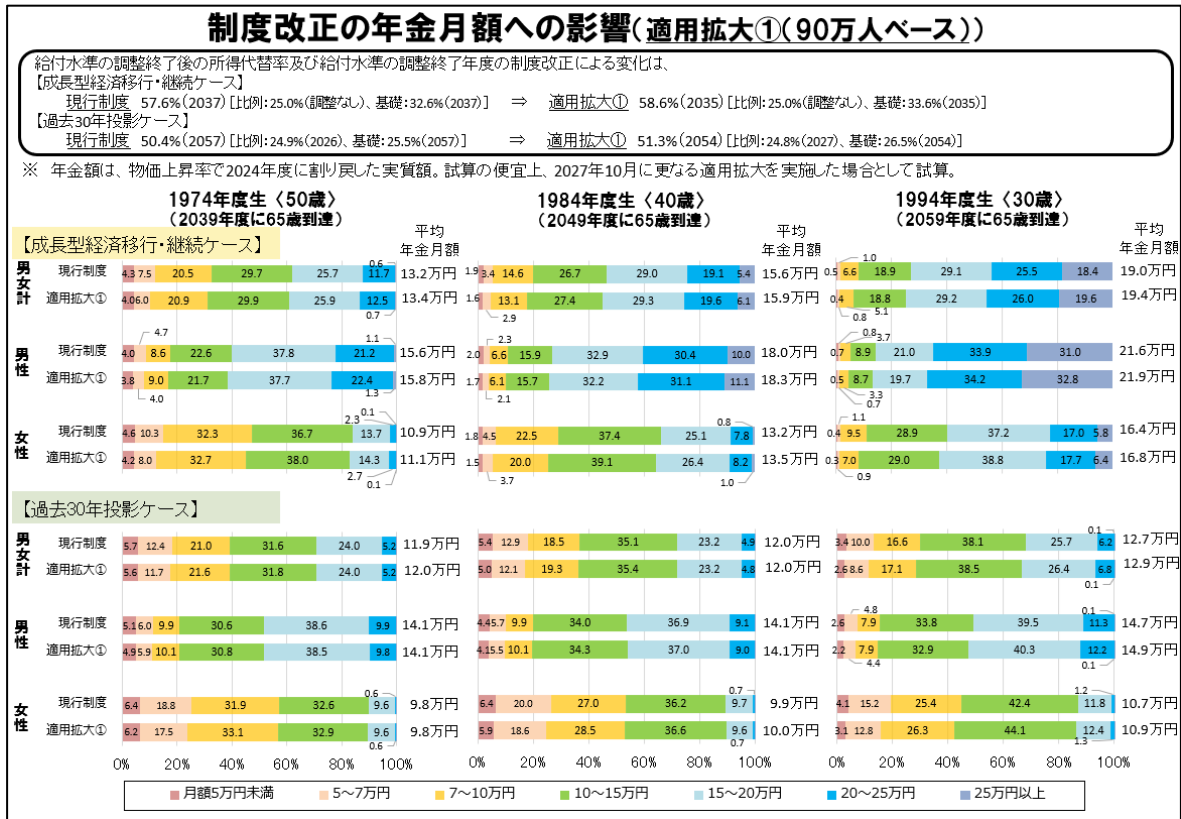
適用拡大①は、短時間労働者に係る事業所規模要件の撤廃と5人以上個人事業所に係る非適用業種の解消であるが、拡大対象は女性が多いため、男性に比べて女性の方で影響が大きくなる見通しとなっている。

適用拡大②は、適用拡大①に加えて賃金要件の撤廃を行うものであるが、賃金要件の撤廃により新たに厚生年金の適用対象となる者は圧倒的に女性が多いため、適用拡大②についても男性よりも女性の方が影響は大きくなっている。また、過去30年投影ケースにおいては、基礎年金の給付水準調整終了年度は令和39(2057)年度から令和34(2052)年度と短縮する一方、報酬比例部分の給付水準調整終了年度は令和8(2026)年度から令和10(2028)年度へと伸びるため、令和34(2052)年度までに年金受給開始する世代(令和6(2024)年度に50歳、40歳)にとっては報酬比例部分のマイナスの影響が生じる結果となっており、過去30年投影ケースにおける令和6(2024)年度に40歳となる男性で、平均年金額が14.1万円から14.0万円と若干減少する見通しとなっている。

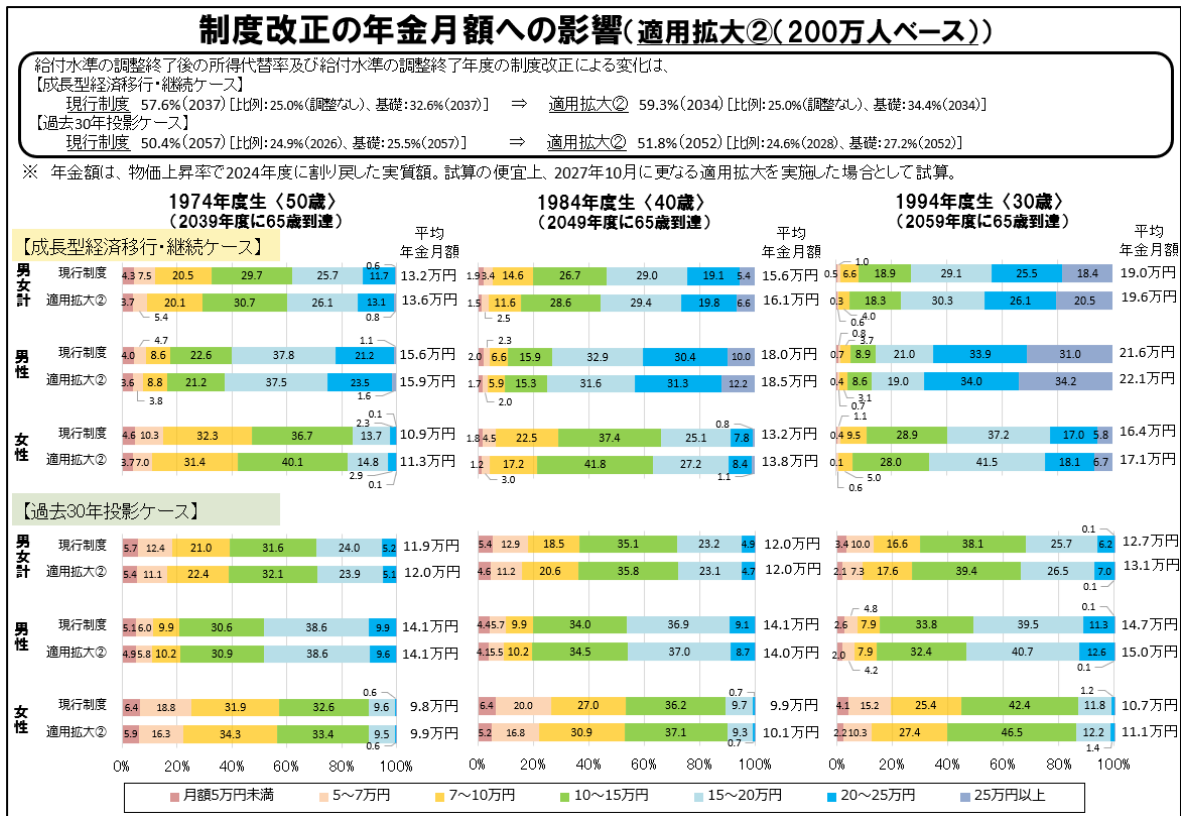
適用拡大③は、適用拡大②に加えて5人未満個人事業所を厚生年金の適用事業所とした場合であるが、5人未満個人事業所で就労している者にはフルタイム労働者が多く、1号被保険者からの適用拡大が中心となるため、適用拡大②までと比べて男性が相対的に多くなる見通しとなっている。

適用拡大④は、週 10 時間以上勤務の労働者全てに適用拡大するもので、2 階の報酬比例部分の給付充実効果や、基礎年金水準の上昇効果について、適用拡大①から④のなかで最も高いものとなっている。また、報酬比例部分と基礎年金の給付水準調整期間が令和 20(2038)年度と同一になるが、報酬比例部分の給付水準調整終了年度が令和 8(2026)年度から令和 20(2038)年度へと大幅に伸びるため、世代や報酬比例部分の水準によっては現行制度と比べ給付水準が低下する者が存在する。例えば、過去 30 年投影ケースにおける令和 6(2024)年度に 50 歳となる男性では、平均年金額は 14.1 万円から 13.9 万円へと減少する結果となった。これは、令和 6(2024)年度に 50 歳である世代が 65 歳になるのが令和 21(2039)年度であるため、65 歳時点での基礎の水準上昇効果は小さい一方で、報酬比例部分における厚生年金加入期間の増による給付充実効果とマクロ経済スライドによる給付水準調整の延長効果を比較した際、後者が大きくなるためと考えられる。

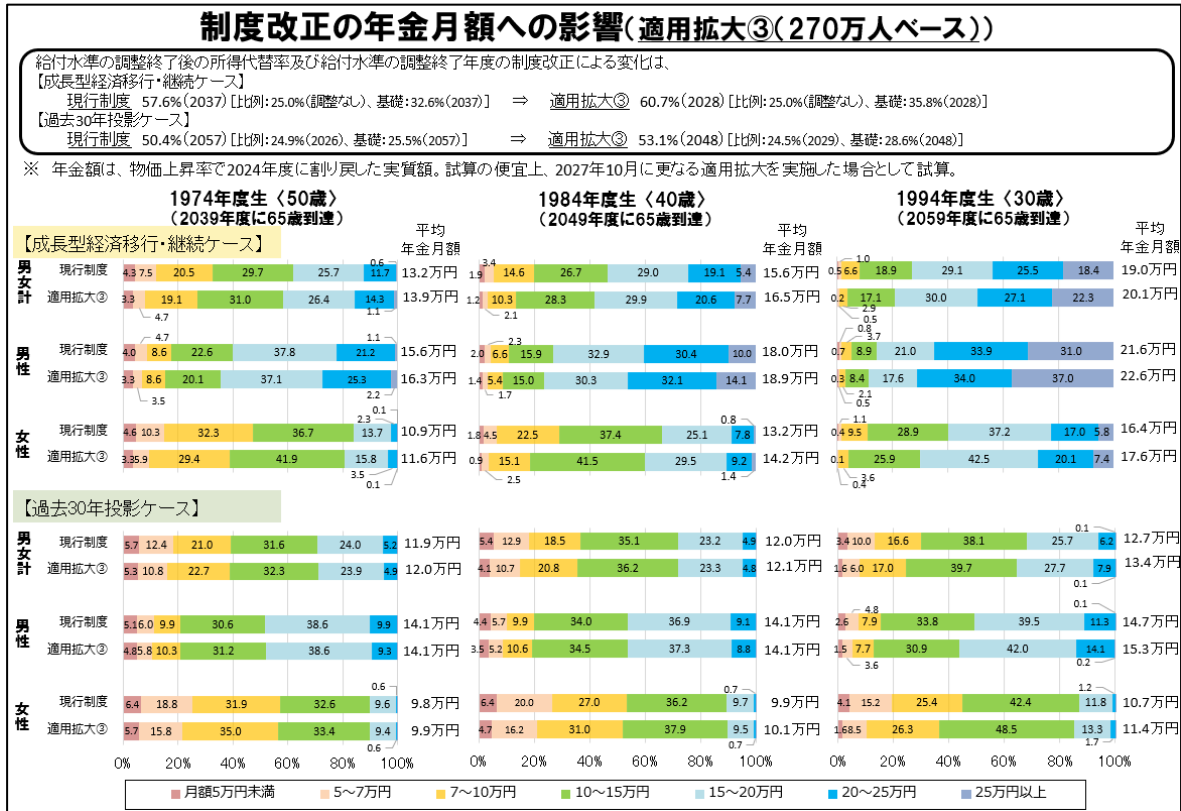
第5-3-1図 制度改正の年金月額への影響（適用拡大①）



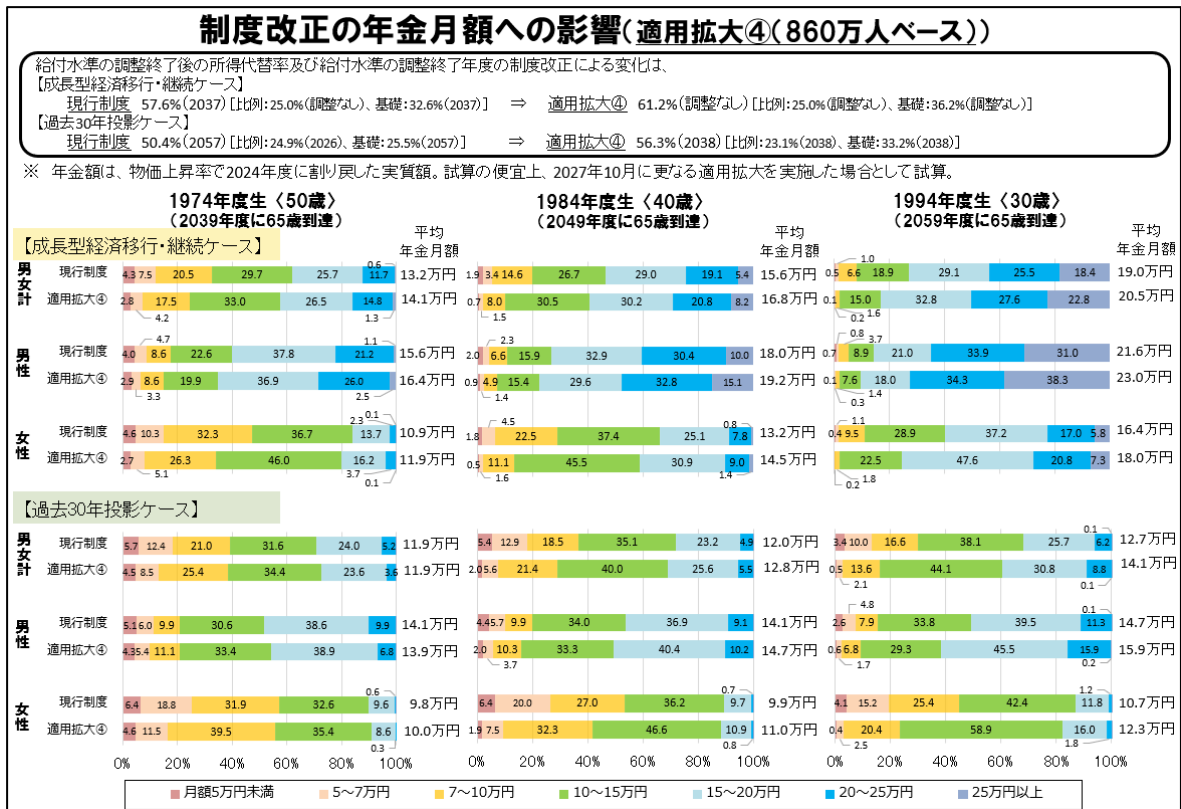
第5-3-2図 制度改正の年金月額への影響（適用拡大②）



### 第5-3-3 図 制度改正の年金月額への影響（適用拡大③）



### 第5-3-4 図 制度改正の年金月額への影響（適用拡大④）



### 第5-3-5表 制度改正の年金月額への影響（適用拡大①）

#### 成長型経済移行・継続ケース

##### 【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.0%	10.6%	24.6%	24.9%	24.4%	8.4%	0.0%	12.1万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.0%	9.1%	23.2%	27.5%	24.4%	9.8%	0.1%	12.5万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.0%	6.0%	20.9%	29.9%	25.9%	12.5%	0.7%	13.4万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.6%	4.3%	17.2%	29.9%	27.2%	16.2%	2.5%	14.6万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.6%	2.9%	13.1%	27.4%	29.3%	19.6%	6.1%	15.9万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.8%	1.6%	8.9%	23.1%	30.3%	23.0%	12.2%	17.6万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.4%	0.8%	5.1%	18.8%	29.2%	26.0%	19.6%	19.4万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.2%	0.5%	2.6%	14.8%	25.1%	28.6%	28.1%	21.1万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.2%	0.4%	1.4%	11.1%	20.1%	29.0%	37.8%	22.9万円

##### 【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.4%	8.7%	22.8%	39.9%	16.2%	0.0%	14.7万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.4%	5.3%	9.3%	23.4%	38.1%	18.2%	0.3%	15.0万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.8%	4.0%	9.0%	21.7%	37.7%	22.4%	1.3%	15.8万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.6%	2.9%	7.8%	19.2%	35.2%	27.4%	4.8%	16.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.7%	2.1%	6.1%	15.7%	32.2%	31.1%	11.1%	18.3万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.9%	1.2%	4.4%	11.6%	26.7%	33.6%	21.7%	20.2万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.5%	0.7%	3.3%	8.7%	19.7%	34.2%	32.8%	21.9万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.4%	0.5%	2.1%	7.5%	13.3%	31.6%	44.7%	23.7万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.3%	0.4%	1.4%	6.2%	9.6%	24.9%	57.3%	25.6万円

##### 【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.3%	15.5%	40.0%	26.8%	9.4%	0.9%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.5%	12.8%	36.8%	31.5%	10.9%	1.5%	0.0%	10.1万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.2%	8.0%	32.7%	38.0%	14.3%	2.7%	0.1%	11.1万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.5%	5.8%	26.5%	40.5%	19.4%	5.1%	0.3%	12.2万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.5%	3.7%	20.0%	39.1%	26.4%	8.2%	1.0%	13.5万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.7%	2.1%	13.3%	34.7%	34.0%	12.4%	2.8%	15.0万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.3%	0.9%	7.0%	29.0%	38.8%	17.7%	6.4%	16.8万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.1%	0.5%	3.2%	22.2%	37.0%	25.7%	11.4%	18.5万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.1%	0.3%	1.5%	16.1%	30.6%	33.1%	18.3%	20.3万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

## 第5-3-6表 制度改正の年金月額への影響（適用拡大①）

### 過去30年投影ケース

#### 【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.1%	10.8%	24.7%	25.0%	24.5%	7.8%	0.0%	12.0万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.6%	11.2%	23.5%	28.1%	24.1%	6.5%	0.0%	11.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.6%	11.7%	21.6%	31.8%	24.0%	5.2%	0.0%	12.0万円
1979年度生	45歳	2044年度	5.2%	12.4%	20.4%	34.0%	23.1%	4.9%	0.0%	11.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	5.0%	12.1%	19.3%	35.4%	23.2%	4.8%	0.0%	12.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	4.1%	10.8%	18.3%	36.9%	24.6%	5.4%	0.0%	12.4万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.6%	8.6%	17.1%	38.5%	26.4%	6.8%	0.1%	12.9万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.8%	7.2%	15.8%	38.7%	27.9%	8.4%	0.2%	13.4万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.5%	6.0%	14.9%	37.7%	29.0%	10.4%	0.3%	13.8万円

#### 【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.5%	8.8%	23.4%	40.3%	15.1%	0.0%	14.6万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.9%	5.8%	9.9%	27.1%	38.9%	12.4%	0.0%	14.3万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.9%	5.9%	10.1%	30.8%	38.5%	9.8%	0.0%	14.1万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.5%	5.6%	10.5%	33.1%	37.1%	9.1%	0.0%	14.0万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.1%	5.5%	10.1%	34.3%	37.0%	9.0%	0.0%	14.1万円
1989年度生	35歳	2054年度	3.0%	4.9%	9.0%	34.5%	38.6%	9.9%	0.1%	14.4万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.2%	4.4%	7.9%	32.9%	40.3%	12.2%	0.1%	14.9万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.8%	4.3%	7.1%	30.5%	41.2%	14.9%	0.3%	15.3万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.5%	3.9%	6.9%	27.6%	41.4%	18.2%	0.6%	15.8万円

#### 【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.4%	15.9%	40.1%	26.6%	9.2%	0.7%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	7.2%	16.4%	36.8%	29.2%	9.6%	0.7%	0.0%	9.6万円
1974年度生	50歳	2039年度	6.2%	17.5%	33.1%	32.9%	9.6%	0.6%	0.0%	9.8万円
1979年度生	45歳	2044年度	5.9%	19.0%	30.3%	34.9%	9.2%	0.7%	0.0%	9.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	5.9%	18.6%	28.5%	36.6%	9.6%	0.7%	0.0%	10.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	5.3%	16.6%	27.5%	39.3%	10.5%	0.9%	0.0%	10.3万円
1994年度生	30歳	2059年度	3.1%	12.8%	26.3%	44.1%	12.4%	1.3%	0.0%	10.9万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.9%	10.1%	24.4%	47.0%	14.6%	2.0%	0.0%	11.5万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.5%	8.2%	23.0%	47.9%	16.7%	2.7%	0.1%	11.9万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

第5-3-7表 制度改正の年金月額への影響（適用拡大②）

成長型経済移行・継続ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.0%	10.4%	24.8%	24.9%	24.4%	8.5%	0.0%	12.1万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.7%	8.4%	23.4%	27.8%	24.4%	10.1%	0.2%	12.6万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.7%	5.4%	20.1%	30.7%	26.1%	13.1%	0.8%	13.6万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.3%	3.9%	15.9%	31.0%	27.5%	16.7%	2.8%	14.8万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.5%	2.5%	11.6%	28.6%	29.4%	19.8%	6.6%	16.1万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.7%	1.3%	7.4%	23.8%	30.8%	23.0%	13.1%	17.9万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.3%	0.6%	4.0%	18.3%	30.3%	26.1%	20.5%	19.6万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.2%	0.4%	1.9%	13.2%	26.5%	29.0%	28.8%	21.4万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.1%	0.3%	1.0%	9.1%	21.1%	29.5%	38.9%	23.3万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.7%	5.4%	8.8%	22.8%	39.9%	16.3%	0.0%	14.7万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.4%	5.1%	9.3%	23.1%	38.0%	18.8%	0.3%	15.1万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.6%	3.8%	8.8%	21.2%	37.5%	23.5%	1.6%	15.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.5%	2.8%	7.6%	18.6%	35.0%	28.2%	5.3%	17.1万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.7%	2.0%	5.9%	15.3%	31.6%	31.3%	12.2%	18.5万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.8%	1.1%	4.2%	11.4%	26.0%	33.5%	23.0%	20.4万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.4%	0.7%	3.1%	8.6%	19.0%	34.0%	34.2%	22.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.3%	0.5%	1.9%	7.2%	13.0%	30.9%	46.2%	23.9万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.2%	0.4%	1.2%	5.9%	9.6%	23.7%	59.0%	25.9万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.2%	15.2%	40.4%	26.9%	9.4%	0.9%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.1%	11.5%	37.2%	32.4%	11.1%	1.6%	0.0%	10.2万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.7%	7.0%	31.4%	40.1%	14.8%	2.9%	0.1%	11.3万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.1%	4.9%	24.1%	43.1%	20.1%	5.4%	0.3%	12.5万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.2%	3.0%	17.2%	41.8%	27.2%	8.4%	1.1%	13.8万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.5%	1.6%	10.6%	36.1%	35.6%	12.5%	3.1%	15.4万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.1%	0.6%	5.0%	28.0%	41.5%	18.1%	6.7%	17.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.1%	0.3%	2.0%	19.1%	39.9%	27.1%	11.5%	18.9万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.0%	0.2%	0.9%	12.4%	32.6%	35.3%	18.7%	20.7万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

## 第5-3-8表 制度改正の年金月額への影響（適用拡大②）

### 過去30年投影ケース

#### 【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.1%	10.6%	24.9%	25.2%	24.6%	7.5%	0.0%	12.0万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.4%	10.8%	23.9%	28.4%	24.2%	6.3%	0.0%	12.0万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.4%	11.1%	22.4%	32.1%	23.9%	5.1%	0.0%	12.0万円
1979年度生	45歳	2044年度	5.0%	11.6%	21.5%	34.2%	23.0%	4.7%	0.0%	11.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.6%	11.2%	20.6%	35.8%	23.1%	4.7%	0.0%	12.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	3.4%	9.6%	19.1%	37.5%	24.8%	5.5%	0.0%	12.5万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.1%	7.3%	17.6%	39.4%	26.5%	7.0%	0.1%	13.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.5%	5.8%	15.8%	40.1%	28.0%	8.7%	0.2%	13.6万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.2%	4.8%	14.5%	39.1%	29.3%	10.7%	0.4%	14.0万円

#### 【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.5%	8.8%	23.7%	40.5%	14.6%	0.0%	14.6万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.9%	5.8%	9.9%	27.2%	39.2%	12.0%	0.0%	14.3万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.9%	5.8%	10.2%	30.9%	38.6%	9.6%	0.0%	14.1万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.5%	5.8%	10.5%	33.2%	37.0%	8.9%	0.0%	14.0万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.1%	5.5%	10.2%	34.5%	37.0%	8.7%	0.0%	14.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	2.8%	4.7%	9.2%	34.0%	39.2%	10.1%	0.1%	14.5万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.0%	4.2%	7.9%	32.4%	40.7%	12.6%	0.1%	15.0万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.6%	4.0%	7.1%	30.1%	41.6%	15.3%	0.3%	15.4万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.4%	3.7%	6.7%	27.1%	41.7%	18.7%	0.6%	15.9万円

#### 【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.4%	15.6%	40.5%	26.7%	9.2%	0.7%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.9%	15.6%	37.6%	29.6%	9.6%	0.7%	0.0%	9.7万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.9%	16.3%	34.3%	33.4%	9.5%	0.6%	0.0%	9.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	5.5%	17.4%	32.3%	35.1%	9.2%	0.6%	0.0%	9.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	5.2%	16.8%	30.9%	37.1%	9.3%	0.7%	0.0%	10.1万円
1989年度生	35歳	2054年度	4.1%	14.4%	29.1%	40.9%	10.5%	1.0%	0.0%	10.5万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.2%	10.3%	27.4%	46.5%	12.2%	1.4%	0.0%	11.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.3%	7.6%	24.4%	50.2%	14.4%	2.0%	0.0%	11.7万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.0%	5.9%	22.3%	51.1%	16.8%	2.7%	0.1%	12.1万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

第5-3-9表 制度改正の年金月額への影響（適用拡大③）

成長型経済移行・継続ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	9.8%	25.0%	25.0%	24.5%	8.8%	0.0%	12.2万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.3%	6.9%	23.4%	28.2%	24.6%	11.3%	0.3%	12.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.3%	4.7%	19.1%	31.0%	26.4%	14.3%	1.1%	13.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	1.9%	3.3%	14.7%	31.0%	27.9%	17.7%	3.4%	15.1万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.2%	2.1%	10.3%	28.3%	29.9%	20.6%	7.7%	16.5万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.5%	1.0%	6.1%	23.1%	30.8%	23.8%	14.7%	18.3万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.2%	0.5%	2.9%	17.1%	30.0%	27.1%	22.3%	20.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.1%	0.3%	1.3%	11.6%	25.4%	30.0%	31.2%	22.0万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.1%	0.2%	0.8%	7.6%	19.6%	30.0%	41.8%	23.9万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.6%	5.3%	8.7%	22.5%	39.8%	16.9%	0.1%	14.8万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.0%	4.6%	9.3%	21.9%	37.8%	20.8%	0.6%	15.3万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.3%	3.5%	8.6%	20.1%	37.1%	25.3%	2.2%	16.3万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.1%	2.5%	7.2%	17.9%	34.2%	29.6%	6.5%	17.4万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.4%	1.7%	5.4%	15.0%	30.3%	32.1%	14.1%	18.9万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.6%	0.9%	3.6%	11.0%	24.3%	33.9%	25.7%	20.8万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.3%	0.5%	2.1%	8.4%	17.6%	34.0%	37.0%	22.6万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.2%	0.4%	1.3%	6.5%	12.1%	29.9%	49.5%	24.5万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.2%	0.3%	0.9%	5.0%	9.0%	22.3%	62.4%	26.5万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.0%	14.2%	40.7%	27.5%	9.5%	0.9%	0.0%	9.6万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.6%	9.2%	37.2%	34.3%	11.7%	2.0%	0.0%	10.5万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.3%	5.9%	29.4%	41.9%	15.8%	3.5%	0.1%	11.6万円
1979年度生	45歳	2044年度	1.7%	4.1%	22.1%	43.9%	21.7%	6.0%	0.4%	12.8万円
1984年度生	40歳	2049年度	0.9%	2.5%	15.1%	41.5%	29.5%	9.2%	1.4%	14.2万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.4%	1.2%	8.7%	35.2%	37.3%	13.6%	3.7%	15.8万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.1%	0.4%	3.6%	25.9%	42.5%	20.1%	7.4%	17.6万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.0%	0.2%	1.3%	16.7%	38.7%	30.1%	12.9%	19.5万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.0%	0.1%	0.6%	10.2%	30.3%	37.7%	21.1%	21.3万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

### 第5-3-10表 制度改正の年金月額への影響（適用拡大③）

#### 過去30年投影ケース

##### 【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.1%	10.6%	25.0%	25.3%	24.7%	7.2%	0.0%	11.9万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.4%	10.6%	24.1%	28.6%	24.2%	6.1%	0.0%	11.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.3%	10.8%	22.7%	32.3%	23.9%	4.9%	0.0%	12.0万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.7%	11.3%	22.0%	34.5%	22.9%	4.6%	0.0%	11.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.1%	10.7%	20.8%	36.2%	23.3%	4.8%	0.0%	12.1万円
1989年度生	35歳	2054年度	2.6%	8.4%	18.9%	38.0%	25.8%	6.3%	0.0%	12.8万円
1994年度生	30歳	2059年度	1.6%	6.0%	17.0%	39.7%	27.7%	7.9%	0.1%	13.4万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.1%	4.6%	15.1%	40.2%	29.1%	9.8%	0.2%	13.9万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.9%	3.6%	13.5%	39.2%	30.6%	11.8%	0.5%	14.3万円

##### 【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.5%	8.9%	24.0%	40.7%	14.0%	0.0%	14.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.8%	5.8%	10.0%	27.6%	39.2%	11.6%	0.0%	14.3万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.8%	5.8%	10.3%	31.2%	38.6%	9.3%	0.0%	14.1万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.1%	5.6%	10.9%	33.6%	37.1%	8.6%	0.0%	14.0万円
1984年度生	40歳	2049年度	3.5%	5.2%	10.6%	34.5%	37.3%	8.8%	0.0%	14.1万円
1989年度生	35歳	2054年度	2.1%	4.2%	8.8%	33.1%	40.1%	11.6%	0.1%	14.8万円
1994年度生	30歳	2059年度	1.5%	3.6%	7.7%	30.9%	42.0%	14.1%	0.2%	15.3万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.2%	3.3%	6.9%	28.6%	42.4%	17.1%	0.4%	15.8万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.1%	2.9%	6.5%	25.6%	42.8%	20.4%	0.8%	16.2万円

##### 【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.4%	15.6%	40.7%	26.6%	9.1%	0.6%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.8%	15.3%	38.0%	29.7%	9.6%	0.6%	0.0%	9.7万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.7%	15.8%	35.0%	33.4%	9.4%	0.6%	0.0%	9.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	5.2%	17.0%	32.9%	35.3%	9.0%	0.6%	0.0%	9.9万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.7%	16.2%	31.0%	37.9%	9.5%	0.7%	0.0%	10.1万円
1989年度生	35歳	2054年度	3.0%	12.6%	28.9%	42.9%	11.5%	1.0%	0.0%	10.8万円
1994年度生	30歳	2059年度	1.6%	8.5%	26.3%	48.5%	13.3%	1.7%	0.0%	11.4万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.9%	5.8%	23.2%	51.9%	15.8%	2.4%	0.0%	12.0万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.7%	4.2%	20.5%	52.9%	18.4%	3.1%	0.1%	12.5万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

第5-3-11表 制度改正の年金月額への影響（適用拡大④）

成長型経済移行・継続ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.6%	9.0%	25.4%	25.3%	24.5%	9.2%	0.0%	12.3万円
1969年度生	55歳	2034年度	4.9%	6.1%	23.2%	29.1%	24.6%	11.8%	0.3%	13.1万円
1974年度生	50歳	2039年度	2.8%	4.2%	17.5%	33.0%	26.5%	14.8%	1.3%	14.1万円
1979年度生	45歳	2044年度	1.4%	2.7%	12.3%	33.7%	28.1%	18.0%	3.8%	15.4万円
1984年度生	40歳	2049年度	0.7%	1.5%	8.0%	30.5%	30.2%	20.8%	8.2%	16.8万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.2%	0.6%	4.0%	23.6%	32.5%	23.9%	15.1%	18.6万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.1%	0.2%	1.6%	15.0%	32.8%	27.6%	22.8%	20.5万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.0%	0.1%	0.7%	8.2%	27.8%	31.3%	31.9%	22.4万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.0%	0.1%	0.4%	4.4%	20.2%	32.0%	42.9%	24.4万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.5%	5.2%	8.7%	22.2%	39.7%	17.7%	0.1%	14.9万円
1969年度生	55歳	2034年度	4.7%	4.4%	9.4%	21.7%	37.6%	21.6%	0.6%	15.5万円
1974年度生	50歳	2039年度	2.9%	3.3%	8.6%	19.9%	36.9%	26.0%	2.5%	16.4万円
1979年度生	45歳	2044年度	1.7%	2.2%	6.8%	18.3%	33.7%	30.1%	7.2%	17.7万円
1984年度生	40歳	2049年度	0.9%	1.4%	4.9%	15.4%	29.6%	32.8%	15.1%	19.2万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.3%	0.6%	2.7%	11.1%	24.3%	34.4%	26.6%	21.1万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.1%	0.3%	1.4%	7.6%	18.0%	34.3%	38.3%	23.0万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.1%	0.2%	0.8%	5.2%	12.5%	30.1%	51.1%	24.9万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.0%	0.1%	0.5%	3.8%	8.9%	22.6%	64.0%	26.9万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.7%	12.7%	41.6%	28.3%	9.7%	1.0%	0.0%	9.8万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.0%	7.7%	36.8%	36.5%	11.9%	2.1%	0.0%	10.7万円
1974年度生	50歳	2039年度	2.7%	5.1%	26.3%	46.0%	16.2%	3.7%	0.1%	11.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	1.1%	3.2%	17.8%	49.0%	22.5%	6.0%	0.4%	13.1万円
1984年度生	40歳	2049年度	0.5%	1.6%	11.1%	45.5%	30.9%	9.0%	1.4%	14.5万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.1%	0.6%	5.4%	36.2%	40.7%	13.4%	3.6%	16.1万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.0%	0.2%	1.8%	22.5%	47.6%	20.8%	7.3%	18.0万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.0%	0.0%	0.5%	11.2%	43.1%	32.4%	12.8%	19.9万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.0%	0.0%	0.2%	5.1%	31.5%	41.4%	21.7%	21.8万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

第5-3-12表 制度改革の年金月額への影響（適用拡大④）

過去30年投影ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.9%	10.0%	25.5%	25.5%	24.8%	7.3%	0.0%	12.0万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.8%	8.7%	25.8%	29.7%	24.5%	5.5%	0.0%	12.0万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.5%	8.5%	25.4%	34.4%	23.6%	3.6%	0.0%	11.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.9%	7.3%	24.0%	37.3%	24.1%	4.3%	0.0%	12.3万円
1984年度生	40歳	2049年度	2.0%	5.6%	21.4%	40.0%	25.6%	5.5%	0.0%	12.8万円
1989年度生	35歳	2054年度	1.0%	3.8%	17.5%	42.2%	28.4%	7.1%	0.0%	13.5万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.5%	2.1%	13.6%	44.1%	30.8%	8.8%	0.1%	14.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.3%	1.3%	10.3%	43.9%	33.0%	11.0%	0.2%	14.7万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.3%	0.9%	8.0%	42.3%	35.0%	13.2%	0.4%	15.1万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.7%	5.4%	9.0%	23.9%	40.8%	14.1%	0.0%	14.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.5%	5.4%	10.4%	28.3%	39.8%	10.6%	0.0%	14.2万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.3%	5.4%	11.1%	33.4%	38.9%	6.8%	0.0%	13.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	3.0%	4.8%	11.2%	33.8%	39.0%	8.2%	0.0%	14.2万円
1984年度生	40歳	2049年度	2.0%	3.7%	10.3%	33.3%	40.4%	10.2%	0.0%	14.7万円
1989年度生	35歳	2054年度	1.0%	2.6%	8.2%	31.6%	43.5%	13.1%	0.1%	15.4万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.6%	1.7%	6.8%	29.3%	45.5%	15.9%	0.2%	15.9万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.4%	1.3%	5.9%	26.3%	46.3%	19.3%	0.4%	16.4万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.4%	1.1%	5.3%	23.2%	46.5%	22.8%	0.8%	16.8万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.1%	14.5%	41.6%	27.1%	9.1%	0.6%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.1%	12.0%	40.8%	31.1%	9.5%	0.6%	0.0%	9.8万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.6%	11.5%	39.5%	35.4%	8.6%	0.3%	0.0%	10.0万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.9%	9.9%	36.5%	40.7%	9.5%	0.5%	0.0%	10.5万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.9%	7.5%	32.3%	46.6%	10.9%	0.8%	0.0%	11.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	1.0%	5.1%	26.7%	52.7%	13.3%	1.1%	0.0%	11.6万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.4%	2.5%	20.4%	58.9%	16.0%	1.8%	0.0%	12.3万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.2%	1.4%	14.6%	61.5%	19.7%	2.6%	0.0%	12.9万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.1%	0.8%	10.6%	61.3%	23.5%	3.5%	0.1%	13.5万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

## (2) 基礎年金の拠出期間延長・給付増額

基礎年金の拠出期間を延長し、45年とするオプション試算結果は第5-3-13図及び第5-3-14表、第5-3-15表のとおりである。なお、基礎年金拠出期間の延長は徐々に行われる前提で試算を行っており、具体的には令和13(2031)年度に60歳に達する者(昭和46(1971)年度生)から生年度が2年次上がるごとに1年ずつ拠出期間を延長されるとしており、昭和54(1979)年度以降生まれの者から基礎年金の拠出期間が45年となる前提となっている。

基礎年金拠出期間の延長に係る分布推計の結果は、財政試算の結果とやや異なっており、過去30年投影ケースの場合、財政試算におけるモデル年金の所得代替率は50.4%(40年モデル)から57.3%(45年加入モデル)と、1割以上上昇するのに対し、分布推計の平均年金額は給付水準調整終了年度以降に受給開始する30歳世代では12.7万円から13.1万円へと3%程度の上昇にとどまっている。これは、以下のようなことが原因であると考えられる。

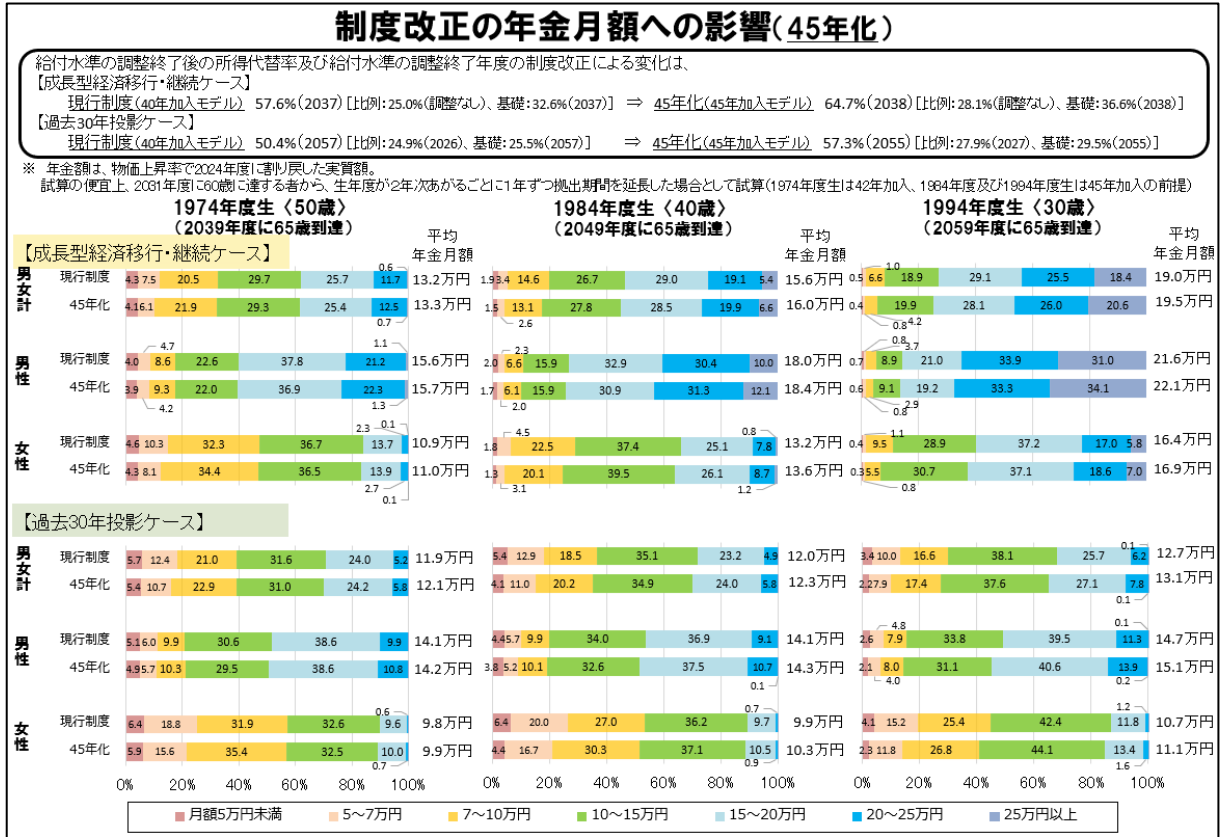
①財政試算ではモデル年金を40年加入と45年加入で比較しており、基礎年金だけでなく厚生年金の加入期間も5年延長されるため、現行制度の45/40(1.125)倍程度になる効果となる。一方、分布推計では、基礎年金の拠出期間の延長は厚生年金加入期間に基本的に影響を与えないので、年金額増加効果は基礎年金部分に限定されること。

②現行制度において一定の条件を満たす場合には厚生年金の経過的加算が60~64歳の厚生年金加入期間に対して支給されており、分布推計には経過的加算も勘案されているが、基礎年金の拠出期間の延長を実施した場合、この経過的加算が基礎年金に振り替わることとなるため、年金額の上昇効果が限定的になること。

③分布推計では基礎年金の拠出期間を延長した場合でも60歳以降の未納・免除により5年間の基礎年金が満額とならない場合を見込んでいること。

上記のように、分布推計における基礎年金の拠出期間延長については、財政試算に比べ、制度改正効果が小さく見えるが、適用拡大や調整期間の一致に比べて長所もある。大規模な適用拡大や調整期間の一致は、報酬比例部分の給付水準調整期間が延びることから、足下世代で現行制度と比べて年金額が減少する場合が生じる。一方で、基礎年金の拠出期間延長は報酬比例部分の給付水準調整にはほとんど影響を与えない。また、国民年金第1号被保険者にとっては、60~64歳で払い込んだ国民年金保険料に見合った給付を受け取れるという給付と負担の関係が明確な制度改正であり、その結果、改正前後で年金額がマイナスになる世代は基本的に存在しないというメリットが分布推計から確認できる。

第5-3-13 図 制度改革の年金月額への影響（45年化）



第5-3-14表 制度改正の年金月額への影響（45年化）

成長型経済移行・継続ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.1%	10.7%	24.5%	24.8%	24.4%	8.4%	0.0%	12.1万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.1%	9.5%	23.0%	27.3%	24.3%	9.6%	0.1%	12.5万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.1%	6.1%	21.9%	29.3%	25.4%	12.5%	0.7%	13.3万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.4%	4.0%	17.7%	29.9%	26.5%	16.7%	2.8%	14.6万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.5%	2.6%	13.1%	27.8%	28.5%	19.9%	6.6%	16.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.8%	1.4%	8.3%	24.0%	29.4%	23.0%	13.1%	17.7万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.4%	0.8%	4.2%	19.9%	28.1%	26.0%	20.6%	19.5万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.2%	0.6%	2.2%	14.9%	24.4%	28.3%	29.3%	21.3万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.2%	0.4%	1.4%	10.9%	19.7%	28.0%	39.4%	23.2万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.5%	8.7%	22.9%	39.9%	16.2%	0.0%	14.7万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.6%	5.4%	9.3%	23.5%	38.1%	17.9%	0.3%	14.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.9%	4.2%	9.3%	22.0%	36.9%	22.3%	1.3%	15.7万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.6%	2.9%	8.0%	19.3%	33.8%	28.1%	5.3%	17.0万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.7%	2.0%	6.1%	15.9%	30.9%	31.3%	12.1%	18.4万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.9%	1.1%	4.2%	11.8%	26.0%	33.0%	23.1%	20.3万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.6%	0.8%	2.9%	9.1%	19.2%	33.3%	34.1%	22.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.3%	0.6%	1.9%	7.3%	13.6%	30.3%	46.1%	23.9万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.3%	0.4%	1.3%	5.9%	9.7%	23.7%	58.8%	25.9万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.4%	15.8%	39.9%	26.7%	9.4%	0.8%	0.0%	9.5万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.6%	13.6%	36.4%	31.1%	10.9%	1.5%	0.0%	10.0万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.3%	8.1%	34.4%	36.5%	13.9%	2.7%	0.1%	11.0万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.2%	5.0%	27.3%	40.4%	19.3%	5.5%	0.3%	12.3万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.3%	3.1%	20.1%	39.5%	26.1%	8.7%	1.2%	13.6万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.7%	1.7%	12.4%	36.3%	32.8%	13.0%	3.2%	15.2万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.3%	0.8%	5.5%	30.7%	37.1%	18.6%	7.0%	16.9万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.1%	0.6%	2.6%	22.6%	35.3%	26.4%	12.4%	18.7万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.1%	0.4%	1.5%	15.8%	29.8%	32.4%	20.0%	20.5万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

第5-3-15表 制度改正の年金月額への影響（45年化）

過去30年投影ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.2%	10.9%	24.6%	25.0%	24.5%	7.8%	0.0%	12.0万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.7%	11.8%	23.0%	28.1%	24.1%	6.3%	0.0%	11.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.4%	10.7%	22.9%	31.0%	24.2%	5.8%	0.0%	12.1万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.5%	10.1%	22.5%	33.3%	23.8%	5.8%	0.0%	12.2万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.1%	11.0%	20.2%	34.9%	24.0%	5.8%	0.0%	12.3万円
1989年度生	35歳	2054年度	3.3%	10.2%	18.8%	36.3%	25.0%	6.3%	0.1%	12.6万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.2%	7.9%	17.4%	37.6%	27.1%	7.8%	0.1%	13.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.7%	6.1%	16.1%	37.8%	28.5%	9.6%	0.2%	13.6万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.5%	5.0%	15.2%	36.5%	29.9%	11.6%	0.5%	14.1万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	5.5%	8.8%	23.5%	40.3%	15.0%	0.0%	14.6万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.0%	5.8%	9.9%	27.2%	38.9%	12.1%	0.0%	14.3万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.9%	5.7%	10.3%	29.5%	38.6%	10.8%	0.0%	14.2万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.2%	5.3%	10.6%	31.5%	37.4%	10.9%	0.1%	14.3万円
1984年度生	40歳	2049年度	3.8%	5.2%	10.1%	32.6%	37.5%	10.7%	0.1%	14.3万円
1989年度生	35歳	2054年度	2.7%	4.5%	9.2%	33.1%	38.9%	11.4%	0.1%	14.7万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.1%	4.0%	8.0%	31.1%	40.6%	13.9%	0.2%	15.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.6%	3.5%	7.4%	29.0%	41.2%	16.8%	0.4%	15.6万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.5%	3.1%	7.1%	26.0%	41.5%	19.9%	0.8%	16.0万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.5%	16.2%	39.9%	26.5%	9.2%	0.7%	0.0%	9.4万円
1969年度生	55歳	2034年度	7.3%	17.5%	35.9%	28.9%	9.6%	0.7%	0.0%	9.6万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.9%	15.6%	35.4%	32.5%	10.0%	0.7%	0.0%	9.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.7%	14.9%	34.2%	35.0%	10.3%	0.9%	0.0%	10.1万円
1984年度生	40歳	2049年度	4.4%	16.7%	30.3%	37.1%	10.5%	0.9%	0.0%	10.3万円
1989年度生	35歳	2054年度	4.0%	15.9%	28.4%	39.4%	11.2%	1.1%	0.0%	10.5万円
1994年度生	30歳	2059年度	2.3%	11.8%	26.8%	44.1%	13.4%	1.6%	0.0%	11.1万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.8%	8.6%	24.9%	46.5%	15.8%	2.4%	0.0%	11.7万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.5%	6.9%	23.2%	46.9%	18.2%	3.2%	0.1%	12.1万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

### (3) マクロ経済スライドの調整期間の一致

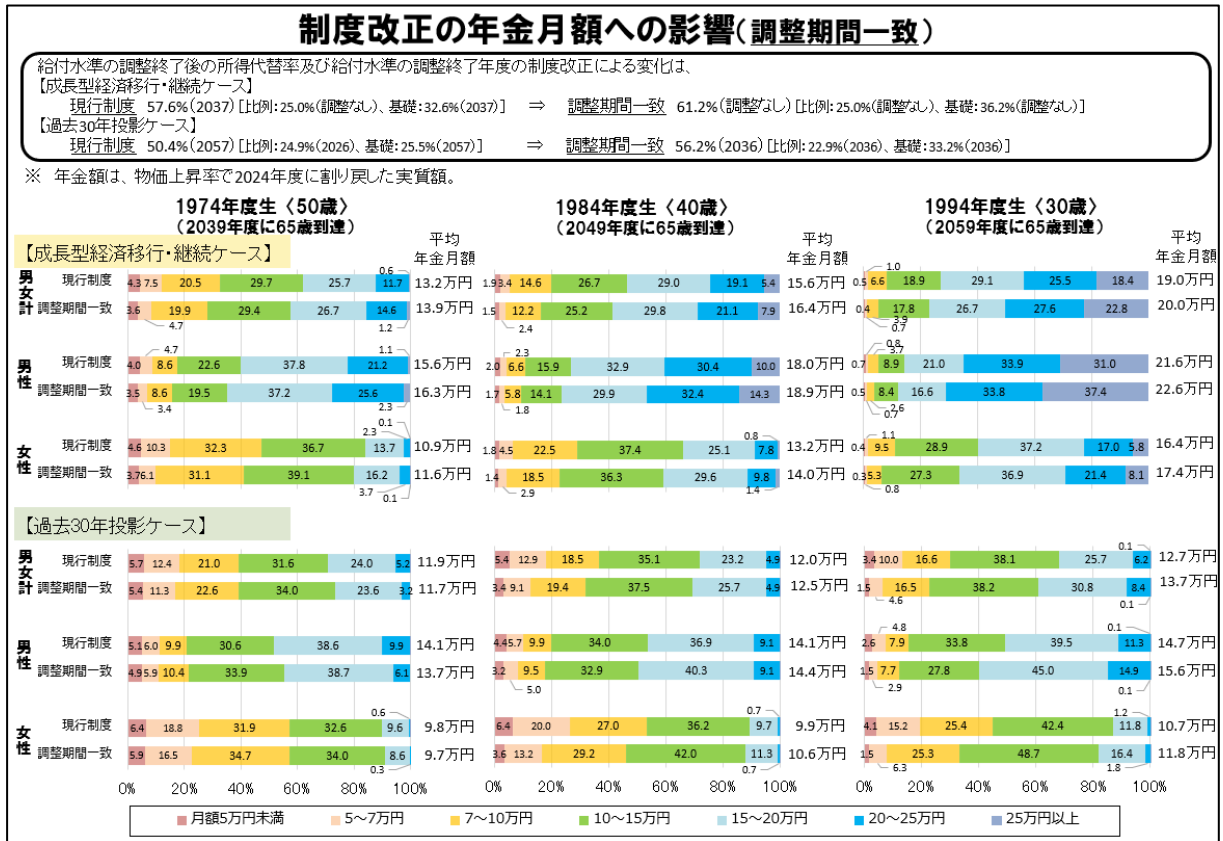
基礎年金のマクロ経済スライドによる給付調整の早期終了（マクロ経済スライドの調整期間の一致）を実施した場合の結果が第5-3-16図及び第5-3-17表、第5-3-18表である。

マクロ経済スライドの調整期間の一致は将来の基礎年金水準の上昇をもたらすため、特に令和6(2024)年度時点で30歳世代におけるプラスの効果が大きい。男女計の平均年金額で見ると、過去30年投影ケースの場合、平均年金額は12.7万円から13.7万円へと8%程度の上昇効果が見込まれる。なお、モデル年金の所得代替率については、級水準調整終了以降は50.4%から56.2%へと約12%の上昇となっているのに対し効果が小さくなっているが、これはモデル年金が夫婦2人分の基礎年金と夫の厚生年金1人分で構成されているため、基礎年金の改善効果が大きく反映されるためと考えられる。

また、男性の平均年金額に対する女性の平均年金額の比率をみると、現行制度では男性14.7万円、女性10.7万円と男性に対する女性の比率は約73%であるのに対し、調整期間一致を実施すると、男性15.6万円、女性11.8万円と同約76%に上昇し、男女の年金額の差の縮小に寄与することが分かる。これは、女性の方が男性に比べて厚生年金加入期間が短く、年金額の合計に占める基礎年金の割合が相対的に高いためである。

一方で、適用拡大④と同様、報酬比例部分の給付水準調整期間が延びることによるマイナスの影響を受ける世代が存在する。過去30年投影ケースの令和6(2024)年時点で50歳である世代では現行制度に比べて平均年金額の減少が見込まれている。ただし、これらの世代も長く年金受給を続ければ将来的には調整期間の一致による基礎年金水準の上昇の恩恵を受けるため、この結果のみをもって調整期間一致が当該世代に不利をおよぼすとは言えない点に注意が必要である。

## 第5-3-16図 制度改正の年金月額への影響（調整期間一致）



第5-3-17表 制度改正の年金月額への影響（調整期間一致）

成長型経済移行・継続ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.8%	9.7%	24.8%	25.0%	24.5%	9.2%	0.0%	12.2万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.4%	7.0%	23.2%	27.7%	24.7%	11.6%	0.3%	12.9万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.6%	4.7%	19.9%	29.4%	26.7%	14.6%	1.2%	13.9万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.3%	3.5%	16.1%	28.3%	28.3%	17.9%	3.5%	15.1万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.5%	2.4%	12.2%	25.2%	29.8%	21.1%	7.9%	16.4万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.8%	1.3%	8.0%	21.1%	29.5%	24.3%	15.0%	18.2万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.4%	0.7%	3.9%	17.8%	26.7%	27.6%	22.8%	20.0万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.2%	0.5%	2.0%	13.8%	21.9%	29.7%	31.8%	21.8万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.2%	0.4%	1.2%	10.3%	17.3%	28.3%	42.4%	23.7万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.6%	5.3%	8.6%	22.1%	39.8%	17.6%	0.1%	14.9万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.1%	4.6%	9.2%	21.5%	37.8%	21.2%	0.6%	15.4万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.5%	3.4%	8.6%	19.5%	37.2%	25.6%	2.3%	16.3万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.4%	2.5%	7.3%	17.3%	34.1%	29.7%	6.7%	17.4万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.7%	1.8%	5.8%	14.1%	29.9%	32.4%	14.3%	18.9万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.9%	1.0%	4.1%	10.4%	23.6%	33.9%	26.1%	20.8万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.5%	0.7%	2.6%	8.4%	16.6%	33.8%	37.4%	22.6万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.4%	0.5%	1.6%	7.0%	11.3%	29.7%	49.6%	24.4万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.2%	0.4%	1.1%	5.7%	8.5%	21.4%	62.6%	26.4万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.0%	13.9%	40.6%	27.8%	9.7%	1.0%	0.0%	9.7万円
1969年度生	55歳	2034年度	5.8%	9.4%	37.0%	33.9%	11.9%	2.1%	0.0%	10.5万円
1974年度生	50歳	2039年度	3.7%	6.1%	31.1%	39.1%	16.2%	3.7%	0.1%	11.6万円
1979年度生	45歳	2044年度	2.2%	4.6%	24.9%	39.2%	22.4%	6.3%	0.4%	12.7万円
1984年度生	40歳	2049年度	1.4%	2.9%	18.5%	36.3%	29.6%	9.8%	1.4%	14.0万円
1989年度生	35歳	2054年度	0.7%	1.7%	11.8%	31.8%	35.4%	14.6%	3.9%	15.6万円
1994年度生	30歳	2059年度	0.3%	0.8%	5.3%	27.3%	36.9%	21.4%	8.1%	17.4万円
1999年度生	25歳	2064年度	0.1%	0.5%	2.3%	20.7%	32.5%	29.8%	14.0%	19.2万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.1%	0.4%	1.3%	14.9%	26.1%	35.1%	22.2%	20.9万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

注2：年齢は、2024年度における年齢。

第5-3-18表 制度改正の年金月額への影響（調整期間一致）

過去30年投影ケース

【男女計】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.4%	12.2%	25.8%	22.3%	24.3%	9.1%	0.0%	12.1万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.2%	11.0%	24.8%	25.4%	24.7%	6.8%	0.0%	11.9万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.8%	12.3%	23.8%	29.5%	23.7%	3.8%	0.0%	11.5万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.4%	11.3%	22.6%	34.0%	23.6%	3.2%	0.0%	11.7万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.3%	10.3%	21.3%	36.2%	24.1%	3.8%	0.0%	12.1万円
1984年度生	40歳	2049年度	3.4%	9.1%	19.4%	37.5%	25.7%	4.9%	0.0%	12.5万円
1989年度生	35歳	2054年度	2.3%	7.1%	17.5%	38.1%	28.4%	6.6%	0.0%	13.1万円
1994年度生	30歳	2059年度	1.5%	4.6%	16.5%	38.2%	30.8%	8.4%	0.1%	13.7万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.2%	3.1%	15.0%	37.4%	32.8%	10.3%	0.2%	14.2万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.0%	2.5%	13.6%	35.7%	34.2%	12.6%	0.4%	14.7万円

【男性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	5.9%	5.5%	8.8%	21.6%	40.6%	17.4%	0.1%	14.9万円
1964年度生	60歳	2029年度	6.9%	5.6%	8.9%	24.3%	41.0%	13.3%	0.0%	14.4万円
1969年度生	55歳	2034年度	6.2%	6.1%	10.4%	30.7%	39.2%	7.4%	0.0%	13.8万円
1974年度生	50歳	2039年度	4.9%	5.9%	10.4%	33.9%	38.7%	6.1%	0.0%	13.7万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.0%	5.5%	10.4%	34.0%	38.9%	7.2%	0.0%	14.0万円
1984年度生	40歳	2049年度	3.2%	5.0%	9.5%	32.9%	40.3%	9.1%	0.0%	14.4万円
1989年度生	35歳	2054年度	2.0%	4.0%	8.0%	30.6%	43.3%	12.0%	0.1%	15.1万円
1994年度生	30歳	2059年度	1.5%	2.9%	7.7%	27.8%	45.0%	14.9%	0.1%	15.6万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.2%	2.2%	7.5%	25.0%	45.7%	18.0%	0.3%	16.0万円
2004年度生	20歳	2069年度	1.1%	1.9%	7.0%	22.1%	45.6%	21.6%	0.7%	16.5万円

【女性】

生年度	年齢	65歳到達年度	老齢年金の年金月額							平均年金月額
			5万円未満	5～7万円	7～10万円	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25万円以上	
1959年度生	65歳	2024年度	6.8%	18.5%	42.0%	22.9%	8.6%	1.1%	0.0%	9.3万円
1964年度生	60歳	2029年度	7.5%	16.3%	40.2%	26.4%	9.0%	0.6%	0.0%	9.4万円
1969年度生	55歳	2034年度	7.5%	18.4%	36.9%	28.4%	8.5%	0.3%	0.0%	9.4万円
1974年度生	50歳	2039年度	5.9%	16.5%	34.7%	34.0%	8.6%	0.3%	0.0%	9.7万円
1979年度生	45歳	2044年度	4.7%	15.0%	32.0%	38.3%	9.5%	0.5%	0.0%	10.1万円
1984年度生	40歳	2049年度	3.6%	13.2%	29.2%	42.0%	11.3%	0.7%	0.0%	10.6万円
1989年度生	35歳	2054年度	2.6%	10.1%	27.0%	45.6%	13.6%	1.2%	0.0%	11.2万円
1994年度生	30歳	2059年度	1.5%	6.3%	25.3%	48.7%	16.4%	1.8%	0.0%	11.8万円
1999年度生	25歳	2064年度	1.2%	4.0%	22.5%	49.9%	19.9%	2.5%	0.0%	12.4万円
2004年度生	20歳	2069年度	0.9%	3.1%	20.3%	49.3%	22.7%	3.6%	0.1%	12.8万円

注1：年金額（分布及び平均）は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質月額。

2：年齢は、2024年度における年齢。